

6月30日からの梅雨前線に伴う大雨 及び平成29年台風第3号による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所。

平成 30 年 1 月 17 日
12 時 00 分 現 在
内 閣 府

1 気象状況

(1) 気象の概況

○梅雨前線や台風第3号の影響により、九州北部地方を中心に局地的に猛烈な雨が降り、大雨となった。特に、7月5日から6日にかけては、対馬海峡付近に停滞した梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響で、九州北部地方で記録的な大雨となった。

○6月30日から7月10日にかけての1時間の最大雨量は、福岡県朝倉（あさくら）で129.5ミリ、長崎県芦辺（あしべ）で93.5ミリ、高知県大栃（おおどち）と大分県日田（ひた）で87.5ミリを観測するなど猛烈な雨となったところがある。

○6月30日から7月10日にかけての24時間の最大雨量は、福岡県朝倉で545.5ミリ、長崎県芦辺で432.5ミリ、大分県日田で370.0ミリとなるなど、九州北部地方では350ミリを超える記録的な大雨となっている地域がある。

(2) 大雨等の状況（平成29年6月30日0時～7月10日24時）

・主な1時間降水量（アメダス観測値）

福岡県	朝倉市	朝倉	129.5 ミリ	5 日 15 時 38 分まで
長崎県	壱岐市	芦辺	93.5 ミリ	30 日 0 時 02 分まで
高知県	香美市	大栃	87.5 ミリ	1 日 3 時 50 分まで
大分県	日田市	日田	87.5 ミリ	5 日 18 時 44 分まで
静岡県	静岡市駿河区	静岡	84.5 ミリ	4 日 21 時 42 分まで
島根県	浜田市	波佐	82.0 ミリ	5 日 2 時 45 分まで
長崎県	南島原市	口之津	82.0 ミリ	6 日 6 時 35 分まで
熊本県	阿蘇市	阿蘇乙姫	81.5 ミリ	4 日 10 時 23 分まで
鹿児島県	鹿児島郡十島村	平島	78.0 ミリ	5 日 10 時 22 分まで
茨城県	常総市	常総	72.5 ミリ	4 日 22 時 14 分まで

・主な24時間降水量（アメダス観測値）

福岡県	朝倉市	朝倉	545.5 ミリ	6 日 11 時 40 分まで
長崎県	壱岐市	芦辺	432.5 ミリ	30 日 6 時 20 分まで
大分県	日田市	日田	370.0 ミリ	6 日 10 時 50 分まで
島根県	浜田市	波佐	369.5 ミリ	5 日 10 時 50 分まで
島根県	浜田市	弥栄	351.0 ミリ	5 日 10 時 50 分まで
広島県	山県郡北広島町	八幡	329.0 ミリ	5 日 10 時 50 分まで
佐賀県	杵島郡白石町	白石	328.5 ミリ	6 日 22 時 30 分まで

熊本県	上益城郡山都町	山都	302.0 ミリ	7 日 4 時 00 分まで
鹿児島県	鹿屋市	吉ヶ別府	295.0 ミリ	8 日 12 時 50 分まで
大分県	中津市	耶馬溪	292.5 ミリ	6 日 8 時 40 分まで

・主な期間降水量（アメダス観測値）

福岡県	朝倉市	朝倉	660.0 ミリ
長崎県	壱岐市	芦辺	567.5 ミリ
熊本県	上益城郡山都町	山都	522.0 ミリ
大分県	日田市	日田	500.0 ミリ
熊本県	阿蘇市	阿蘇乙姫	489.5 ミリ
熊本県	阿蘇郡南阿蘇村	阿蘇山	485.0 ミリ
佐賀県	杵島郡白石町	白石	480.0 ミリ
島根県	浜田市	波佐	476.5 ミリ
島根県	浜田市	弥栄	474.0 ミリ
長野県	北安曇郡白馬村	白馬	472.5 ミリ

(3) 強風の状況（平成 29 年 6 月 30 日 0 時～7 月 5 日 24 時）

・主な風速（アメダス観測値）

高知県	室戸市	室戸岬	38.4m/s	（南西）	4 日 14 時 51 分
東京都	三宅村	三宅坪田	29.1m/s	（南南西）	4 日 22 時 24 分
長崎県	長崎市	野母崎	27.2m/s	（南東）	4 日 7 時 24 分
東京都	神津島村	神津島	25.1m/s	（南西）	4 日 22 時 19 分
沖縄県	石垣市	盛山	23.5m/s	（南）	3 日 1 時 50 分
長崎県	雲仙市	雲仙岳	23.2m/s	（西北西）	4 日 9 時 15 分
熊本県	宇城市	三角	23.1m/s	（南西）	4 日 9 時 02 分
大分県	佐伯市	蒲江	22.8m/s	（南）	4 日 11 時 19 分
沖縄県	石垣市	石垣島	22.2m/s	（南西）	3 日 1 時 58 分
和歌山県	東牟婁郡串本町	潮岬	20.9m/s	（西南西）	4 日 17 時 30 分

・主な瞬間風速（アメダス観測値）

高知県	室戸市	室戸岬	45.0m/s	（南西）	4 日 14 時 49 分
長崎県	雲仙市	雲仙岳	42.1m/s	（西北西）	4 日 9 時 08 分
長崎県	長崎市	野母崎	41.6m/s	（南東）	4 日 7 時 23 分
熊本県	阿蘇郡南阿蘇村	阿蘇山	41.1m/s	（南南西）	4 日 10 時 07 分
東京都	三宅村	三宅坪田	37.0m/s	（南南西）	4 日 22 時 16 分
大分県	佐伯市	蒲江	36.8m/s	（南）	4 日 11 時 13 分
熊本県	宇城市	三角	36.0m/s	（南西）	4 日 8 時 59 分
東京都	神津島村	神津島	34.5m/s	（南西）	4 日 22 時 14 分
熊本県	天草市	本渡	32.7m/s	（南）	4 日 8 時 18 分
和歌山県	東牟婁郡串本町	潮岬	32.5m/s	（西南西）	4 日 17 時 26 分

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：平成30年1月16日16:00現在）

(1) 人的・物的被害

都道府県名	人的被害				住家被害					非住家被害	
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他
			重傷	軽傷							
	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
福島県									1		1
茨城県									7		
埼玉県							1		10		
千葉県									4		
東京都								2	7		1
新潟県			1	1			3	3	184		
富山県								3	17		
石川県							1		13		
長野県									7		
岐阜県							3	5	40		
静岡県				2							
愛知県									18		
和歌山県				1			1				
島根県				1		1	3	13	48	1	7
広島県	2						1	8	46		4
福岡県	37	2	7	9	274	830	39	22	587	7	743
佐賀県				1			1	1	110		
長崎県					1		2	5	13		4
熊本県				5	1	4	28	2	14	1	21
大分県	3		1	5	49	274	5	158	883	1	584
合 計	42	2	9	25	325	1,109	88	222	2,009	10	1,365

《死者の状況》

【広島県】（7月4日から5日の大雨による被害）

- ・ 1名（広島市：90歳代男性を鈴張川で発見し、死亡を確認（7月5日））
- ・ 1名（北広島町：60歳代男性。7月12日に土師ダムで発見された男性の身元が判明）

【福岡県】

＜朝倉市＞

- ・ 1名（杷木林田：60歳代男性を発見し、死亡を確認（7月6日））
- ・ 2名（山田：80歳代男性及び80歳代女性を発見し、死亡を確認（7月6日））
- ・ 1名（宮野：70歳代男性を発見し、死亡を確認（7月6日））
- ・ 1名（杷木星丸：20歳代男性を発見し、死亡を確認（7月7日））
- ・ 3名（黒川：60歳代女性、20歳代女性、男児を消防隊が発見し、死亡を確認（7月7日））
- ・ 1名（杷木林田：50歳代女性を消防団員が発見し、死亡を確認（7月7日））
- ・ 1名（杷木林田：30歳代女性を市民が発見し、死亡を確認（7月7日））
- ・ 1名（杷木松末：90歳代女性を消防隊が発見し、死亡を確認（7月8日））
- ・ 1名（杷木松末：80歳代女性を消防隊が発見し、死亡を確認（7月8日））

- ・ 1 名(杷木池田：60 歳代女性を自衛隊が発見し、死亡を確認（7 月 8 日））
- ・ 1 名(中：60 歳代女性を市民が発見し、死亡を確認（7 月 9 日））
- ・ 1 名(山田：80 歳代女性を自衛隊が発見し、死亡を確認（7 月 9 日））
- ・ 1 名(杷木松末：70 歳代男性を消防隊及び自衛隊が発見し、死亡を確認（7 月 10 日））
- ・ 1 名(有明海：70 歳代男性。有明海で発見された男性の身元が判明（7 月 10 日））
- ・ 1 名(杷木久喜宮：90 歳代女性を市民が発見し、死亡を確認（7 月 10 日））
- ・ 1 名(杷木志波：60 歳代男性を自衛隊が発見し、死亡を確認（7 月 10 日））
- ・ 1 名(杷木久喜宮：80 歳代女性を市民が発見し、死亡を確認（7 月 12 日））
- ・ 1 名(杷木志波：70 歳代男性を消防隊が発見し、死亡を確認（7 月 12 日））
- ・ 1 名(杷木松末：70 歳代女性を自衛隊が発見し、死亡を確認（7 月 12 日））
- ・ 1 名(杷木志波：70 歳代男性を市民が発見し、死亡を確認（7 月 12 日））
- ・ 1 名(有明海：60 歳代女性。有明海で発見された女性の身元が判明（7 月 13 日））
- ・ 1 名(有明海：80 歳代男性。有明海で発見された男性の身元が判明（7 月 14 日））
- ・ 1 名(古毛：80 歳代女性を自衛隊が発見し、死亡を確認（7 月 14 日））
- ・ 1 名(有明海：70 歳代女性。有明海で発見された女性の身元が判明（7 月 17 日））
- ・ 1 名(有明海：50 歳代女性。有明海で発見された女性の身元が判明（7 月 17 日））
- ・ 1 名(筑後川：80 歳代男性。筑後川で発見された男性の身元が判明（7 月 20 日））
- ・ 1 名(山田：80 歳代女性。山田で発見された女性の身元が判明（8 月 2 日））
- ・ 1 名(筑後川：60 歳代女性。筑後川で発見された女性の身元が判明（9 月 7 日））
- ・ 1 名(筑後川：80 歳代女性。筑後川で発見された女性の身元が判明（12 月 6 日））
- ・ 1 名(筑後川：70 歳代男性。筑後川で発見された男性の身元が判明（12 月 21 日））
- ・ 1 名(災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの)

〈東峰村〉

- ・ 2 名(80 歳代男性及び 80 歳代女性を岩屋地区付近捜索中の警察及び自衛隊が発見し、死亡を確認（7 月 8 日））
- ・ 1 名(宝珠山：60 歳代女性を自衛隊が発見し、死亡を確認（7 月 12 日））

【大分県】

〈日田市〉

- ・ 1 名(40 歳代男性が崩土に巻き込まれ、その後、死亡を確認（7 月 6 日））
- ・ 1 名(70 歳代男性を君迫川で発見、その後、死亡を確認（7 月 6 日））
- ・ 1 名(70 歳代女性を田代川で発見、その後、死亡を確認（7 月 7 日））

《行方不明者の状況》

【福岡県】

- ・ 2 名(朝倉市)

《重傷者の状況》

【新潟県】

- ・ 1 名(糸魚川市：60 歳代男性が用水路に転落し骨折（7 月 1 日））

【福岡県】

- ・ 1 名(東峰村：10 歳代男性が家屋に入ってきた土砂により受傷(7 月 6 日))
- ・ 1 名(朝倉市：60 歳代男性が負傷（7 月 5 日））

- ・ 1 名(朝倉市：60 歳代女性が自宅浸水により負傷(7 月 5 日))
- ・ 1 名(朝倉市：20 歳代男性が車で避難中に流され負傷(7 月 5 日))
- ・ 1 名(朝倉市：60 歳代男性が流木・土砂に押し流され負傷(7 月 5 日))
- ・ 1 名(朝倉市：30 歳代男性が自宅ごと流され負傷(7 月 5 日))
- ・ 1 名(朝倉市：70 歳代男性が負傷(7 月 5 日))

【大分県】

- ・ 1 名(日田市：60 歳代女性が崩土に巻き込まれ負傷(7 月 6 日))

3 避難指示等の状況(消防庁情報：平成 29 年 7 月 3 日から 8 月 2 日までに発令された市町村)

都道府県名	避難指示(緊急)	避難勧告
新潟県	上越市	長岡市、三条市、柏崎市、糸魚川市、妙高市、上越市、出雲崎町
石川県		七尾市、中能登町、穴水町、能登町
長野県		長野市
岐阜県		多治見市、中津川市、土岐市、各務原市
和歌山県	那智勝浦町	
島根県	浜田市、益田市、邑南町	浜田市、益田市、邑南町
広島県	安芸高田市	広島市、三原市、三次市、安芸高田市、北広島町
山口県		下関市、岩国市
福岡県	北九州市、久留米市、うきは市、嘉麻市、朝倉市、筑前町、東峰村、大刀洗町、添田町	北九州市、久留米市、小郡市、宗像市、うきは市、朝倉市、筑前町、東峰村、大刀洗町、苅田町
佐賀県		武雄市、江北町
熊本県	南阿蘇村	熊本市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、合志市、美里町、大津町、菊陽町、南小国町、産山村、南阿蘇村、益城町
大分県	中津市、日田市	中津市、日田市、竹田市、宇佐市

4 避難所の状況(消防庁情報：平成 30 年 1 月 16 日 16:00 現在)

【福岡県】

1 月 25 日をもって、全ての避難所を閉鎖

【大分県】

8 月 31 日をもって、全ての避難所を閉鎖

5 その他の状況

(1) ライフラインの状況

ア 電力（経済産業省情報：平成 29 年 8 月 21 日 17:00 現在）

○九州電力

停電状況

福岡県：復旧完了（※）

（※）現在住民がおられる区域（進入可能な区域）については、復旧完了。道路進入ができず、現時点で復旧作業を進めることが不可能な、朝倉市内の約 300 戸を除く。

- ・電源車については、1 台稼働中（佐田地区）。
- ・九州電力が、東峰村の避難所に対し、スポットクーラー（業務用の送風機）を無償で提供

イ 一般ガス（経済産業省情報：平成 29 年 8 月 21 日 17:00 現在）

- ・現時点で被害情報なし

ウ 水道（厚生労働省情報：平成 30 年 1 月 17 日 10:00 現在）

① 断水の状況（1/17 10:00 現在）

- ・断水解消【7/28】（注）（最大断水戸数：3,086 戸）

大分県玖珠町、熊本県南阿蘇村・南小国町については 7 月 6 日、福岡県添田町については 7 月 7 日、大分県日田市については 7 月 10 日、福岡県東峰村については 7 月 21 日、福岡県朝倉市については 7 月 28 日に、それぞれ断水解消。

（注）豪雨による河川氾濫や土砂崩れにより家屋等が大きく損壊し、道路・河川にも大きな被害が発生した地域で、地域の復興に合わせて水道も復旧・整備する予定の地域（7 月 28 日では約 190 戸だったが、1 月 17 日現在は 9 戸（朝倉市）。）を除く。

エ 通信関係（総務省情報：平成 30 年 1 月 16 日 16:00 現在）

	事業者（サビ [※] ス名）	被害状況等	最大被害数（注 3）
固定（注 1）	NTT 西日本	・ 復旧済み	・ 福岡県で約 1,220 回線が使用できない状態（朝倉市、朝倉郡東峰村の一部） （電話等約 790 回線、フレッツ光等約 400 回線、専用線等約 30 回線） ・ 大分県で約 245 回線が使用できない状態（日田市の一部） （電話等約 240 回線、専用線等 3 回線）
	NTT コミュニケーションズ [※]	・ 被害無し。	・ 被害無し。
	KDDI	・ 被害無し。	・ 被害無し。
	ソフトバンク	・ 被害無し。	・ 被害無し。

携帯電話等（注2）	NTTドコモ	・ 2 → 1局停波 (福岡県朝倉市の一部) ※周辺局によるエリアカバー一済。	・ 42局停波 福岡県：17局（朝倉市：10局、朝倉郡東峰村：6局及び田川郡添田町：1局）、佐賀県：3局、長崎県：6局、熊本県：1局、大分県15局 ※孤立地域である東峰村宝珠山地区について、基地局停波のためカバーできていない。 →通行止めにより現地に立入りにできない状況。 ※福岡県朝倉市、朝倉郡東峰村、田川郡添田町、佐賀県武雄市、唐津市、三養基郡みやき町、長崎県壱岐市、熊本県阿蘇郡小国町、大分県大分市、日田市、中津市の一部にてエリアカバーされていないことを確認。 ※東峰村役場においてエリアカバーされていないことを確認。それ以外の役場エリアについてはサービス影響なし。
	KDDI (au)	・ 復旧済み	・ 27局停波 福岡県：11局（朝倉市：4局、朝倉郡東峰村：4局、福岡市：1局、三潆郡大木町：1局及び八女市：1局）、佐賀県：2局、長崎県：4局、熊本県：3局、大分県：8局 ※大分県中津市、日田市、杵築市並びに豊後大野市の一部において、エリアカバーされていないことを確認 ※朝倉郡東峰村役場がエリアカバーされていない状況。 それ以外の役場エリアについてはサービス影響なし。

ソフトバンク	・ 1 局停波→復旧済み	・ 51 局停波 福岡県：26 局（朝倉市：15 局、 朝倉郡東峰村：10 局、北九州市：1 局）、佐賀県：3 局、長崎県：7 局、熊本県：3 局、大分県：14 局 ※大分県中津市、日田市の一部にてエリアカバーされていないことを確認。 ※朝倉郡東峰村役場がエリアカバーされていない状況。 ※佐賀県、長崎県、熊本県においては周辺局でカバーされており、サービスエリアに影響なし。
--------	--------------	--

○主な原因は停電及び伝送路断

（注１）事業者が把握可能な範囲の情報を記載

（注２）携帯電話等事業者が設置している基地局数は各社で異なり、停波中の基地局数は、サービス影響の規模を直接表すものではない

（注３）総務省への報告値の中で最大のもの（被害局数の最大値と県ごとの被害局数の最大値）を記載

オ 高圧ガス・火薬類関係（経済産業省情報：平成 29 年 8 月 21 日 17:00 現在）

現時点で被害情報なし

カ 石油（製油所・油槽所、備蓄基地）関係（経済産業省情報：平成 29 年 8 月 21 日 17:00 現在）

現時点で被害情報なし

キ 石油（ＳＳ）関係（経済産業省情報：平成 29 年 8 月 21 日 17:00 現在）

- ・ 浸水等の影響により営業を停止していた福岡県朝倉市内の 2 ＳＳが営業を再開。これにより、福岡県内全ての ＳＳ（全 9 7 8 ＳＳ）の営業を確認。
- ・ 被災地から燃料不足等による相談、報告はなし。

ク ＬＰガス供給関連施設関係（経済産業省情報：平成 29 年 8 月 21 日 17:00 現在）

○需要側設備

- ・ 現時点、LP ガスの使用が可能なエリアの需要家において、ガスの途絶等の被害情報はなし。
- ・ 現在、事業者では、水害の大きな地域を対象に、念のための安全確認の巡回を実施中（8 日まで）
- ・ 家屋崩壊等により LP 容器が流出したとの情報があるが特段の問題は生じていない（福岡県添田町 1 件、東峰村 4 件）。
- ・ 市町村を通じて、発見時の対処について、注意喚起を実施。（7 日 17:06）
- ・ 流出した容器は、立入禁止エリアに所在していると推定されることから、立入可

能となり次第、速やかに容器の搜索、回収作業を開始予定。

ケ 放送関係（総務省情報：平成 30 年 1 月 16 日 17:00 現在）

＜ケーブルテレビ＞

【大分県】

○中津市

・山国地区で、土砂災害により 2 世帯に障害。家屋、電柱倒壊のため、復旧困難。

【福岡県】

○東峰村

・幹線が 3 ヶ所で断線。→仮復旧済み。

(2) 原子力施設関係の状況（原子力規制庁調べ：平成 29 年 7 月 31 日 17:30 現在）

・被害情報なし

(3) 土砂災害（国土交通省情報：平成 30 年 1 月 17 日 11:00 現在）

ア 土石流等

都道府県名		市町村名		人的被害			建物被害			公共被害状況等	
							人家				非住家
				死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊		
新潟県	3件	十日町市	1件	-	-	-	-	-	-	-	市道に土砂流出
		柏崎市	2件	-	-	-	-	-	-	-	
富山県	5件	魚津市	2件	-	-	-	-	-	-	-	
		氷見市	3件	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	2件	長野市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		小川村	1件	-	-	-	-	-	-	-	村道へ土砂流出
石川県	3件	能登町	1件	-	-	-	-	-	-	1戸	町道に土砂流出
		金沢市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		白山市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県	3件	高山市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		恵那市	1件	-	-	-	-	-	-	-	市道に土砂流出
		飛騨市	1件	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	11件	益田市	11件	-	-	-	-	-	-	-	県道等に土砂流出
福岡県	149件	朝倉市	113件	16名	2名	-	159戸	129戸	49戸	-	
		東峰村	36件	3名	-	-	22戸	20戸	20戸	-	
熊本県	2件	南小国町	2件	-	-	-	-	-	-	-	
大分県	12件	中津市	1件	-	-	-	3戸	-	1戸	-	
		日田市	11件	-	-	-	2戸	1戸	1戸	1戸	
合計	190件			19名	2名	名	186戸	150戸	71戸	2戸	

イ 地すべり

都道府県名		市町村名		人的被害			建物被害				公共被害状況等
							人家			非住家	
				死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊		
長野県	1件	長野市	1件	2	2	2	2	2	2	2	
新潟県	19件	糸魚川市	6件	1	1	1	1	1	1	1	
		妙高市	2件	1	1	1	1	1	1	1	
		上越市	1件	1	1	1	1	1	1	1戸	
		長岡市	2件	1	1	1	1	1	1	1	
		柏崎市	2件	1	1	1	1	1	1	1	
		阿賀町	1件	1	1	1	1	1	1	1	
		十日町市	2件	1	1	1	1	1	1	1	
		出雲崎町	1件	1	1	1	1	1	1	1	
		魚沼市	1件	1	1	1	1	1	1	1	
		小千谷市	1件	1	1	1	1	1	1	1	
富山県	3件	高岡市	1件	1	1	1	1	1	1	1	
		小矢部市	1件	1	1	1	1	1	1	1	
		氷見市	1件	1	1	1	1	1	1	1	
石川県	2件	金沢市	1件	1	1	1	1	1	1	1	
		輪島市	1件	1	1	1	1	1	1	1	
福岡県	2件	朝倉市	2件	1	1	1	1	1	1	1	
大分県	1件	日田市	1件	1名	1	2名	1	1	10戸	1	
合計	28件			1名	2名	2名	1戸	1戸	10戸	1戸	

ウ がけ崩れ

都道府県名		市町村名		人的被害			建物被害				公共被害状況等
							人家			非住家	
				死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊		
新潟県	23件	三条市	5件	-	-	-	-	-	二	-	
		上越市	3件	-	-	-	-	-	-	-	
		柏崎市	6件	-	-	-	-	-	3戸	1戸	
		出雲崎町	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		五泉市	1件	-	-	-	-	-	1戸	-	
		魚沼市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		佐渡市	1件	-	-	-	-	-	-	1戸	
		長岡市	5件	-	-	-	-	-	-	1戸	
富山県	1件	黒部市	1件	-	-	-	-	-	-		
石川県	10件	七尾市	1件	-	-	-	-	-	1戸	-	
		羽咋市	3件	-	-	-	-	-	-	-	
		かほく市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		志賀町	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		宝達志水町	2件	-	-	-	-	-	-	-	
		能登町	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		金沢市	1件	-	-	-	-	-	1戸	-	

岐阜県	5件	恵那市	3件	-	-	-	-	-	1戸	-	
		瑞浪市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		土岐市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
和歌山	2件	那智勝浦町	1件	-	-	-	-	-	1戸	-	
		田辺市	1件	-	-	-	-	-	1戸	-	
島根県	20件	益田市	19件	-	-	-	-	-	5戸	<u>7戸</u>	
		浜田市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
広島県	11件	広島市	2件	-	-	-	-	-	-	-	
		東広島市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		三原市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		北広島町	3件	-	-	-	-	-	-	-	
		福山市	2件	-	-	-	-	-	-	-	
		呉市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		府中町	1件	-	-	-	-	-	-	-	
山口県	1件	周南市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
高知県	3件	佐川町	1件	-	-	-	-	-	1戸	-	
		四万十市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		四万十町	1件	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県	81件	朝倉市	48件	1名	-	-	<u>22戸</u>	<u>23戸</u>	<u>37戸</u>	-	
		東峰村	26件	-	-	-	<u>4戸</u>	<u>13戸</u>	<u>14戸</u>	-	
		北九州市	7件	-	-	-	-	-	<u>3戸</u>	-	
佐賀県	1件	有田町	1件	-	-	-	-	-	1戸	-	JR佐世保線に土砂流入
熊本県	20件	南小国町	7件	-	-	-	-	-	<u>5戸</u>	-	
		宇土市	2件	-	-	-	-	-	-	-	
		上天草市	1件	-	-	-	-	-	<u>1戸</u>	-	
		大津町	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		小国町	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		天草市	4件	-	-	-	-	-	<u>3戸</u>	-	
		山鹿市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		玉名市	1件	-	-	-	-	-	<u>1戸</u>	-	
		南関町	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		和水町	1件	-	-	-	-	-	-	-	
大分県	30件	日田市	<u>18件</u>	-	-	-	-	-	<u>2戸</u>	<u>3戸</u>	
		中津市	7件	-	-	-	-	-	<u>1戸</u>	<u>3戸</u>	
		大分市	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		姫島村	1件	-	-	-	-	-	-	-	
		豊後大野市	2件	-	-	-	-	-	-	<u>1戸</u>	
		竹田市	1件	-	-	-	-	-	-	<u>1戸</u>	
宮崎県	2件	宮崎市	<u>1件</u>	-	-	-	-	-	-	-	
		高千穂町	1件	-	-	-	-	-	-	1戸	
長崎県	25件	壱岐市	16件	-	-	-	1戸	-	-	-	
		長崎市	2件	-	-	-	-	-	-	-	
		大村市	2件	-	-	-	-	-	-	-	
		佐世保市	5件	-	-	-	-	-	-	-	
合計	235件			1名	名	名	27戸	36戸	83戸	19戸	

(4) 河 川（国土交通省情報：平成 30 年 1 月 17 日 11:00 現在）

ア 国管理河川

一般被害

整備局	水 系	河 川	市町村	浸水家屋数			家屋損壊数			田畑等浸水		被 害 状 況
				原因	床上 (戸)	床下 (戸)	原因	全壊 (戸)	半壊 (戸)	原因	面積 (約ha)	
中国	ゴウノカワ 江の川	ゴウノカワ 江の川	ミヨ シ シ 三次市	溢水		1						
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	溢水		20				溢水	0.8	右岸23.85k
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	溢水		1				溢水	1.1	左岸24.6k 町道冠水
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	溢水		13				溢水	1.4	左岸25.8k
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	溢水	3	9				溢水	1.4	左岸30.0k 県道52号冠水
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	溢水	7					溢水	1.6	左岸31.0k、旧ドライブイン損壊
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	溢水	1	3				溢水	1.3	左岸31.5k 県道52号冠水
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	溢水						溢水	0.1	左岸32.6k 事業所1戸浸水
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	溢水	2	2				溢水	0.6	右岸34.0k 廃屋1戸倒壊
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	溢水	1	2				溢水	0.3	右岸34.2k 旧彦山橋流出
九州	チクゴガワ 筑後川	コシシワラガワ 小石原川	タチアライマチ 大刀洗町	内水		5				内水	5.0	左岸0.2k
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市	越水	2	3				越水	0.3	右岸0.2k
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市	越水	10	20				越水	0.7	左岸0.7k
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市	越水	25	145				越水	3.0	右岸1.6k
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市									左岸1.8k 川沿いの小屋1戸流出
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市									2.7k JR久大線「鉄道橋」流出
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市	越水	70	180				越水	2.0	右岸3.0k
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市	越水	150	200				越水	15.0	左岸3.7k
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市									右岸5.9k坂本橋条件護岸流出
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市	越水	4	4				越水	3.0	右岸6.3k
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市	越水	15	5				越水	6.0	左岸7.6k
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒ タ シ 日田市	越水	6	5				越水	0.1	右岸7.6k
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナ カ ツ シ 中津市							溢水	1.4	右岸18.8k 国道212号一部損壊
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナ カ ツ シ 中津市									左岸20.1k 農業用水路橋流出
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナ カ ツ シ 中津市	溢水		2				溢水	0.2	右岸25.4k
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナ カ ツ シ 中津市							溢水	0.2	右岸27.0k 国道212号一部損壊

※国管理河川においては、浸水は全て解消済み。

河川管理施設等被害

整備局	水 系	河 川	市町村	地 点		被 害 状 況		対 策 状 況
				左右岸	KP	状 態	数 量 (約)	
東北	ヨネシロガワ 米代川	ヨネシロガワ 米代川	オオダテシ 大館市	左	58.4k	河岸侵食	L=160m	経過監視
東北	ヨネシロガワ 米代川	ヨネシロガワ 米代川	オオダテシ 大館市	右	60.0k	護岸損壊	L=65m	経過監視
関東	アラカワ 荒川	イルマガワ 入間川	カワゴエシ 川越市	右	0k	堤防法崩れ・すべり	L=14m	応急対策完了
北陸	アガノガワ 阿賀野川	アガノガワ 阿賀野川	ニイガタシ 新潟市	左	2.4k	護岸損壊	L=90m	経過監視
北陸	アガノガワ 阿賀野川	ハヤデガワ 早出川	ゴセンシ 五泉市	右	4.2k	護岸損壊	L=180m	応急対策完了
北陸	シナノガワ 信濃川	シナノガワ 信濃川	ニイガタシ 新潟市	左	6.0k+150m	堤防法崩れ・すべり	L=20m	応急対策完了
北陸	シナノガワ 信濃川	シナノガワ 信濃川	ニイガタシ 新潟市	右	28.0k	その他	N=1基	応急対策完了
北陸	シナノガワ 信濃川	シナノガワ 信濃川	オデヤシ 小千谷市	左	47.0k	護岸損壊	L=85m	応急対策完了
北陸	シナノガワ 信濃川	ウオノガワ 魚野川	ウオヌマシ 魚沼市	右	16.5k	護岸損壊	L=150m	経過監視
北陸	シナノガワ 信濃川	サイガワ 犀川	マツモトシ 松本市	右	80.0k	河岸侵食	L=160m	応急対策完了
北陸	シナノガワ 信濃川	サイガワ 犀川	マツモトシ 松本市	右	80.5k	護岸損壊	L=40m	応急対策完了
北陸	ヒメカワ 姫川	ヒメカワ 姫川	イトイガワシ 糸魚川市	左	2.2k+10m	河岸侵食	L=60m	応急対策完了
北陸	クロベガワ 黒部川	クロベガワ 黒部川	クロベシ 黒部市	左	7.4k	河岸侵食	L=25m	応急対策完了
北陸	クロベガワ 黒部川	クロベガワ 黒部川	クロベシ 黒部市	右	16.0k	河岸侵食	L=120m	応急対策完了
北陸	ショウガワ 庄川	ショウガワ 庄川	トナミシ 砺波市	左	18.4k	護岸損壊	L=100m	応急対策完了
北陸	カケハシガワ 梯川	カケハシガワ 梯川	コマツシ 小松市	右	10.7k	河岸の法崩れ	L=20m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	27.2k	河岸侵食	L=29m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	27.8k	護岸損壊	L=23m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	右	28.5k	護岸損壊	L=62m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	29.8k	護岸損壊	L=44m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	右	30.2k	護岸損壊	L=250m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	右	30.7k	護岸損壊	L=163m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	右	31.3k	護岸損壊	L=61m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	31.3k	護岸損壊	L=39m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	31.5k	堤防洗掘	L=65m	緊急復旧完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	31.8k	護岸損壊	L=208m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	右	32.0k	河岸侵食	L=66m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	右	32.4k	護岸損壊	L=113m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	32.8k	護岸損壊	L=8m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	右	32.8k	護岸損壊	L=97m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	33.0k	護岸損壊	L=25m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	33.3k	護岸損壊	L=211m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	33.5k	河岸侵食	L=100m	道路災で対応(規制解除)応急対策完了

九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	33.8k	護岸損壊	L=130m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	34.1k	護岸損壊	L=20m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	右	34.1k	護岸損壊	L=22m	応急対策完了
九州	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	左	34.3k	護岸損壊	L=100m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	チクゴガワ 筑後川	アサクラシ 朝倉市	右	59.5k	護岸損壊	L=24m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	チクゴガワ 筑後川	アサクラシ 朝倉市	左	60.6k	護岸損壊	L=40m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	サダガワ 佐田川	アサクラシ 朝倉市	右	4.5k	護岸損壊	L=15m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	サダガワ 佐田川	アサクラシ 朝倉市	右	8.5k	堤防洗掘	L=23m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	サダガワ 佐田川	アサクラシ 朝倉市	右	14.8k	護岸損壊	L=140m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	左	0.0k	護岸損壊	L=80m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	左	0.3k	河岸侵食	L=109m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	右	0.4k	護岸損壊	L=50m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	左	0.6k	護岸損壊	L=200m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	右	1.1k	河岸侵食	L=550m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	右	1.5k	護岸損壊	L=132m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	左	1.7k	堤防洗掘	L=120m	緊急復旧完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	右	2.7k	堤防洗掘	L=60m	緊急復旧完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	右	4.5K	河岸侵食	L=50m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	右	5.2k	河岸侵食	L=29m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	右	5.8k	堤防洗掘	L=91m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	左	6.3k	護岸損壊	L=29m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	右	6.3k	堤防洗掘	L=100m	緊急復旧完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	右	6.8k	護岸損壊	L=200m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	左	7.3k	護岸損壊	L=200m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	左	8.6k	護岸損壊	L=40m	応急対策完了
九州	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	左	8.7k	護岸損壊	L=70m	応急対策完了
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナカツシ 中津市	右	18.8k	護岸損壊	L=20m	道路災で対応(規制解除)本復旧完了
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナカツシ 中津市	右	19.8k	堤防洗掘	L=20m	応急対策完了
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナカツシ 中津市	左	23.2k	護岸損壊	L=100m	応急対策完了
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナカツシ 中津市	左	24.8k	護岸損壊	L=65m	応急対策完了
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナカツシ 中津市	右	26.3k	護岸損壊	L=80m	応急対策完了
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナカツシ 中津市	右	26.4k	護岸損壊	L=80m	応急対策完了
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナカツシ 中津市	右	26.6k	護岸損壊	L=100m	応急対策完了
九州	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナカツシ 中津市	左	26.7k	護岸損壊	L=200m	応急対策完了
九州	オオイタガワ 大分川	オオイタガワ 大分川	ユフシ 由布市	右	15.6k	護岸損壊	L=60m	応急対策完了
九州	オオイタガワ 大分川	ナナセガワ 七瀬川	オオイタシ 大分市	右	0.7k	河岸侵食	L=50m	応急対策完了
九州	オオイタガワ 大分川	ナナセガワ 七瀬川	オオイタシ 大分市	左	1.6k/59	護岸損壊	L=95m	応急対策完了

イ 都道府県管理河川
一般被害

都道府県	水 系	河 川	市町村	浸水家屋数			家屋損壊数			田畑等浸水		被 害 状 況
				原因	床上 (戸)	床下 (戸)	原因	全壊 (戸)	半壊 (戸)	原因	面積 (約ha)	
秋田県	バ バ メ カワ 馬場目川	ミ タ ネ ガワ 三種川	ミタネチヨウ 三種町	溢水	2	6		0	0	溢水	115	浸水解消
秋田県	バ バ メ カワ 馬場目川	ウチカワガワ 内川川	ゴジョ ウメマチ 五城目町	溢水	0	1		0	0	溢水	5.0	浸水解消
秋田県	ヨネシロ ガワ 米代川	コ ア ニ ガワ 小阿仁川	キタア キタシ 北秋田市	溢水	0	1		0	0	溢水	調査中	浸水解消
福島県	ア ガ ノ ガワ 阿賀野川	ヤマイリカワ 山入川	カネヤママチ 金山町							決壊	0.3	浸水解消
福島県	ア ガ ノ ガワ 阿賀野川	カ クチサツカワ 田の口沢川	タダミマチ 只見町	溢水	1	6				溢水	0.4	浸水解消
新潟県	シナノガワ 信濃川	ミヨウガワ 三用川	ウオヌマシ 魚沼市	決壊	0	20				決壊	100	浸水解消
新潟県	シナノガワ 信濃川	チャゴウガワ 茶郷川	オ チ ヤ シ 小千谷市	溢水	0	20				溢水	8.5	浸水解消
新潟県	シナノガワ 信濃川	ヒヨウザワガワ 表沢川	オ チ ヤ シ 小千谷市	溢水	0	2				溢水	15	浸水解消
新潟県	シナノガワ 信濃川	ノウダイカワ 能代川	ゴ セン シ 五泉市	越水	0	1				越水	3	浸水解消
新潟県	シナノガワ 信濃川	ゴブ イ チガワ 五部一川	ゴ セン シ 五泉市	越水	0	3				越水	12	浸水解消
新潟県	ア ガ ノ ガワ 阿賀野川	センミガワ 仙見川	ゴ セン シ 五泉市	越水	0	0				越水	2	浸水解消
新潟県	マエカワ 前川	マエカワ 前川	イトイガウシ 糸魚川市	溢水		5						浸水解消
新潟県	カキザキガワ 柿崎川	オゴウガワ 小河川	ジョウエツシ 上越市							内水	0.5	浸水解消
石川県	サキヤマガワ 崎山川	サキヤマガワ 崎山川	ナ ナ オ シ 七尾市							溢水	0.5	浸水解消
石川県	ヤマダガワ 山田川	ヤマダガワ 山田川	ノトチヨウ 能登町							越水	0.2	浸水解消
静岡県	フジカワ 富士川	ヌマガワ 沼川	ヌ マ ツ シ 沼津市	内水		3						浸水解消
愛知県	ショウナイガワ 庄内川	ヤクシガワ 薬師川	イヌヤマシ 犬山市	溢水	1	8				溢水	11	浸水解消
愛知県	ショウナイガワ 庄内川	ヤクシガワ 薬師川	コ マ キ シ 小牧市	溢水	1	15				溢水	0.3	浸水解消
愛知県	ショウナイガワ 庄内川	ゴジョウガワ 五条川	オオグチチヨウ 大口町	越水		4				越水	7.1	浸水解消
愛知県	ショウナイガワ 庄内川	アイセカワ 合瀬川	オオグチチヨウ 大口町	越水		14				越水	21.6	浸水解消
愛知県	ショウナイガワ 庄内川	ゴジョウガワ 五条川	イワクラシ 岩倉市	溢水						越水	0.5	浸水解消
岐阜県	ヤハギガワ 矢作川	ヨシダガワ 吉田川	エ ナ シ 恵那市	溢水		1						浸水解消
広島県	アシダガワ 芦田川	テシロガワ 手城川	フクヤマシ 福山市							溢水+内水	26.7	浸水解消
福岡県	オンガガワ 遠賀川	オンガガワ 遠賀川	カ マ シ 嘉麻市	溢水+内水	1	1				溢水+内水	0.1	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	タチアライガワ 大刀洗川	タチアライマチ 大刀洗町							溢水	0.1	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ジンヤガワ 陣屋川	タチアライマチ 大刀洗町							溢水	1.8	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	イナイバルガワ 荷原川	アサクラシ 朝倉市	決壊	13	12				決壊	121.4	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	アカタニガワ 赤谷川	アサクラシ 朝倉市	溢水	83	26	溢水		81	溢水	75.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	シラキダニガワ 白木谷川	アサクラシ 朝倉市	溢水	32	7	溢水	12	21	溢水	15.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	オトシガワ 乙石川	アサクラシ 朝倉市	溢水	9	2	溢水	6	11	溢水	26.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	カツラガワ 桂川	アサクラシ 朝倉市	決壊	247	321	溢水		301	決壊	682.9	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ミヨウケンガワ 妙見川	アサクラシ 朝倉市	決壊	40	52	溢水		16	決壊	142.6	浸水解消

福岡県	チクゴガワ 筑後川	キタガワ 北川	アサクラシ 朝倉市	溢水	15	4	溢水	5	10	溢水	31.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ナラガタニカワ 奈良ヶ谷川	アサクラシ 朝倉市	溢水	49	101	溢水	4		溢水	121.0	浸水解消（普通河川）
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ソウズガワ 寒水川	アサクラシ 朝倉市	溢水	147	102	溢水	26	17	溢水	39.5	浸水解消（普通河川）
福岡県	チクゴガワ 筑後川	イボメガワ 疣目川	アサクラシ 朝倉市	溢水	8	1	溢水	8	4	溢水	11.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	サダガワ 佐田川	アサクラシ 朝倉市	溢水	8		溢水		3	溢水	27.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	クロカワ 黒川	アサクラシ 朝倉市				溢水	1		溢水	42.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	オオヤマガワ 大山川	アサクラシ 朝倉市	溢水	8	3	溢水	1	7	溢水	5.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	シンタチカワ 新立川	アサクラシ 朝倉市	溢水	61	50	溢水		11	溢水	151.5	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ホウシュヤマガワ 宝珠山川	トウホウムラ 東峰村	溢水	5	4	溢水	1	4	溢水	17.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	コイシワラガワ 小石原川	トウホウムラ 東峰村							溢水	8.0	浸水解消
福岡県	チクゴガワ 筑後川	オオヒガワ 大肥川	トウホウムラ 東峰村	溢水	33	6	溢水	3	31	溢水	42.0	浸水解消
大分県	チクゴガワ 筑後川	オオヒガワ 大肥川	ヒタシ 日田市	溢水	73	15				溢水	46	浸水解消
大分県	チクゴガワ 筑後川	アリタガワ 有田川	ヒタシ 日田市	溢水	32	23				溢水	36	浸水解消
大分県	チクゴガワ 筑後川	オノガワ 小野川	ヒタシ 日田市	斜面崩壊	31	12	斜面崩壊	1	7	斜面崩壊	23	大規模な山腹斜面崩壊による河道閉塞 浸水解消
大分県	チクゴガワ 筑後川	ニクシガワ 二串川	ヒタシ 日田市	溢水	17	4				溢水	1.6	浸水解消
大分県	チクゴガワ 筑後川	ワタリガワ 渡里川	ヒタシ 日田市	溢水		9				溢水	0.5	浸水解消
大分県	チクゴガワ 筑後川	ツルコウチガワ 鶴河内川	ヒタシ 日田市	溢水	26	17				溢水	13	浸水解消
大分県	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	溢水	1					溢水	4.0	浸水解消
大分県	チクゴガワ 筑後川	カブタニガワ 蕪谷川	ヒタシ 日田市	溢水		1				溢水	1.5	浸水解消
佐賀県	マツウラガワ 松浦川	マツウラガワ 松浦川	タケオシ 武雄市							溢水	1.5	浸水解消

河川管理施設等被害

都道府県	水 系	河 川	市町村	被 害 状 況		対策状況	進捗
				状 態	件数		
新潟県	シナノガワ 信濃川	ミヨウガワ 三用川	ウオヌマシ 魚沼市	決壊	1	応急対策完了	大型土のう、ブロック投入、7/19完了
新潟県	シナノガワ 信濃川	ノウダイガワ 能代川	ゴセンシ 五泉市	護岸損壊	1	応急対策完了	大型土のう、7/19完了
福島県	アガノガワ 阿賀野川	ヤマリカワ 山入川	カネヤママチ 金山町	決壊	1	経過監視	
新潟県	アガノガワ 阿賀野川	オテモガワ 小手茂川	アガマチ 阿賀町	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	ホリミソガワ 堀溝川	ミツケシ 見附市	河岸侵食	1	応急対策完了	大型土のう、7/5完了
新潟県	シナノガワ 信濃川	ホリミソガワ 堀溝川	ミツケシ 見附市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	ホリミソガワ 堀溝川	ミツケシ 見附市	河岸侵食	1	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	タザワガワ 田沢川	ナガオカシ 長岡市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	タザワガワ 田沢川	ナガオカシ 長岡市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	トリヤスカワ 取安川	オヂヤシ 小千谷市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	マツサワガワ 真人沢川	オヂヤシ 小千谷市	護岸損壊	2	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	チャゴウガワ 茶郷川	オヂヤシ 小千谷市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	ウメハチガワ 梅鉢川	トオカマチシ 十日町市	護岸損壊	1	緊急復旧完了	大型土のう、7/7完了

新潟県	シナノガワ 信濃川	カイノガワ 貝野川	トオカマチシ 十日町市	護岸損壊	2	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	キタノマタガワ 北ノ又川	ウオヌマシ 魚沼市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	シナノガワ 信濃川	マスザワガワ 増沢川	ウオヌマシ 魚沼市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	ウカワ 鵜川	ウカワ 鵜川	カシワザキシ 柏崎市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	ナダチガワ 名立川	ナダチガワ 名立川	ジョウエツシ 上越市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	セキカワ 関川	オオクマガワ 大熊川	ジョウエツシ 上越市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	カキザキガワ 柿崎川	カキザキガワ 柿崎川	ジョウエツシ 上越市	堤防洗掘	1	経過監視	
新潟県	カキザキガワ 柿崎川	バイサンジガワ 米山寺川	ジョウエツシ 上越市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	ヒメカワ 姫川	イリコンガワ 入こん川	イトイガワシ 糸魚川市	護岸損壊	1	経過監視	
新潟県	ノウガワ 能生川	ノウガワ 能生川	イトイガワシ 糸魚川市	堤防洗掘	2	応急対策完了	堤防盛土、ブロック投入
島根県	スフガワ 周布川	スフガワ 周布川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	2	応急対策完了	道路災害関連
島根県	スフガワ 周布川	ナガタカワ 長田川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	10	経過監視	
島根県	スフガワ 周布川	オグニガワ 小国川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	3	経過監視	
島根県	スフガワ 周布川	オトシダニガワ 落し谷川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ミスミガワ 三隅川	シヨダニガワ 鹿子谷川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	3	経過監視	
島根県	ミスミガワ 三隅川	イガワガワ 井川川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ミスミガワ 三隅川	タバラカワ 田原川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ミスミガワ 三隅川	ホソダガワ 細田川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ミスミガワ 三隅川	ミスミガワ 三隅川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	3	経過監視	
島根県	ミスミガワ 三隅川	ホンゴウガワ 本郷川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	6	経過監視	
島根県	オカミガワ 岡見川	オカミガワ 岡見川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	12	経過監視	
島根県	シモコウカワ 下府川	シモコウカワ 下府川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	2	経過監視	
島根県	ハマダカワ 浜田川	ハマダカワ 浜田川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	2	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	シロツノガワ 白角川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	ツガワガワ 都川川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	2	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	クニガワ 谷川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	4	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	コバヤシガワ 小林川	オオナンチョウ 邑南町	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	ヤスダガワ 安田川	オオナンチョウ 邑南町	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	フシタニガワ 伏谷川	オオナンチョウ 邑南町	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	カコヤガワ 家古屋川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	キダガワ 木田川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	1	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	クサガワ 久佐川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	8	経過監視	
島根県	ゴウノカワ 江の川	オハラタニガワ 小原谷川	ハマダシ 浜田市	護岸損壊	2	経過監視	
島根県	ツチダガワ 土田川	ツチダガワ 土田川	マスダシ 益田市	護岸損壊	9	経過監視	
島根県	オキタガワ 沖田川	ウジガワ 宇治川	マスダシ 益田市	護岸損壊	3	経過監視	
岡山県	アサヒガワ 旭川	ジョウグウガワ 両宮川	アカイウシ 赤磐市	護岸損壊	1	経過監視	

広島県	ゴウノカワ 江の川	シジハラ ガワ 志路原川	キタヒロシマチヨウ 北広島町	護岸損壊	4	緊急復旧完了	7/8 15:00 土のう積完了
広島県	ゴウノカワ 江の川	タジヒ ガワ 多治比川	アキタカタシ 安芸高田市	護岸損壊	1	経過監視	
広島県	ゴウノカワ 江の川	ヤマダガワ 山田川	アキタカタシ 安芸高田市	護岸損壊	1	経過監視	
福岡県	オンガガワ 遠賀川	オンガガワ 遠賀川	カ マ シ 嘉麻市	護岸損壊	23	経過監視	16箇所応急対策完了
福岡県	オンガガワ 遠賀川	フカクラガワ 深倉川	ソエダマチ 添田町	護岸損壊	6	経過監視	
福岡県	オンガガワ 遠賀川	ヒコサンガワ 彦山川	ソエダマチ 添田町	護岸損壊	5	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	アカタニガワ 赤谷川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	1	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	アカタニガワ 赤谷川	アサクラシ 朝倉市	その他	1	応急対策完了	河道閉塞(流木・土砂撤去)
福岡県	チクゴガワ 筑後川	シラキダニガワ 白木谷川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	4	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	シラキダニガワ 白木谷川	アサクラシ 朝倉市	その他	1	応急対策完了	河道閉塞(流木・土砂撤去)
福岡県	チクゴガワ 筑後川	イナイバルガワ 荷原川	アサクラシ 朝倉市	決壊	3	緊急復旧完了	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	イナイバルガワ 荷原川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	21	経過監視	2箇所応急対策完了
福岡県	チクゴガワ 筑後川	イナイバルガワ 荷原川	アサクラシ 朝倉市	その他	3	応急対策完了	河道閉塞
福岡県	チクゴガワ 筑後川	カツラガワ 桂川	アサクラシ 朝倉市	決壊	1	緊急復旧完了	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	カツラガワ 桂川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	8	経過監視	7箇所応急対策完了
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ノトリガワ 野鳥川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	6	経過監視	1箇所応急対策完了
福岡県	チクゴガワ 筑後川	シンタチガワ 新立川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	10	経過監視	5箇所応急対策完了
福岡県	チクゴガワ 筑後川	キタガワ 北川	アサクラシ 朝倉市	その他	1	応急対策完了	河道閉塞(流木・土砂撤去)
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ミウケンガワ 妙見川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	6	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ミウケンガワ 妙見川	アサクラシ 朝倉市	決壊	1	緊急復旧完了	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	サダガワ 佐田川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	41	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	オトシガワ 乙石川	アサクラシ 朝倉市	その他	1	応急対策完了	河道閉塞(流木・土砂撤去)
福岡県	チクゴガワ 筑後川	オオヤマガワ 大山川	アサクラシ 朝倉市	その他	2	応急対策完了	河道閉塞(流木・土砂撤去)
福岡県	チクゴガワ 筑後川	オオヤマガワ 大山川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	6	経過監視	5箇所応急対策完了
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ヤマミガワ 山見川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	5	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	イボメガワ 疣目川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	4	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	イボメガワ 疣目川	アサクラシ 朝倉市	その他	3	応急対策完了	河道閉塞(流木・土砂撤去)
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ソネタガワ 曽根田川	チクゼンマチ 筑前町	護岸損壊	5	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	クロカワ 黒川	アサクラシ 朝倉市	その他	1	応急対策完了	河道閉塞(流木・土砂撤去)
福岡県	チクゴガワ 筑後川	コイシワラガワ 小石原川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	4	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	コイシワラガワ 小石原川	トウホウムラ 東峰村	護岸損壊	10	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ホウシュヤマガワ 宝珠山川	トウホウムラ 東峰村	護岸損壊	15	経過監視	1箇所応急対策完了
福岡県	チクゴガワ 筑後川	タチアライガワ 大刀洗川	タチアライマチ 大刀洗町	護岸損壊	1	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ジンヤガワ 陣屋川	タチアライマチ 大刀洗町	護岸損壊	1	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ジンヤガワ 陣屋川	アサクラシ 朝倉市	護岸損壊	3	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ジンヤガワ 陣屋川	クルメシ 久留米市	護岸損壊	1	経過監視	

福岡県	チクゴガワ 筑後川	フルカワ 古川	クルメシ 久留米市	護岸損壊	1	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	コウラガワ 高良川	クルメシ 久留米市	護岸損壊	1	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ヤマノイガワ 山ノ井川	クルメシ 久留米市	護岸損壊	2	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ナカツエガワ 中津江川	クルメシ 久留米市	護岸損壊	1	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	クサバガワ 草場川	チクゼンマチ 筑前町	護岸損壊	3	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	クサバガワ 草場川	オゴオリシ 小郡市	護岸損壊	1	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	ヒロカワ 広川	ヒロカワマチ 広川町	護岸損壊	1	経過監視	
福岡県	チクゴガワ 筑後川	オオヒガワ 大肥川	トウホウムラ 東峰村	護岸損壊	50	経過監視	1箇所応急対策完了
大分県	チクゴガワ 筑後川	オオヒガワ 大肥川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	10	経過監視	1箇所応急対策完了
大分県	チクゴガワ 筑後川	ツルコウチガワ 鶴河内川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	15	経過監視	
大分県	チクゴガワ 筑後川	オノガワ 小野川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	22	経過監視	
大分県	チクゴガワ 筑後川	アリタガワ 有田川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	20	経過監視	1箇所応急対策完了
大分県	チクゴガワ 筑後川	カゲツガワ 花月川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	3	経過監視	1箇所応急対策完了
大分県	チクゴガワ 筑後川	クマノオガワ 熊尾川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	5	経過監視	
大分県	チクゴガワ 筑後川	イチノセガワ 一ノ瀬川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	2	経過監視	
大分県	チクゴガワ 筑後川	ニクシガワ 二串川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	7	経過監視	
大分県	チクゴガワ 筑後川	ワタリカワ 渡里川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	7	経過監視	
大分県	チクゴガワ 筑後川	ウチコウノカワ 内河野川	ヒタシ 日田市	護岸損壊	4	経過監視	
大分県	チクゴガワ 筑後川	クスガワ 玖珠川	ココノエマチ 九重町	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	チクゴガワ 筑後川	ウラコウチガワ 浦河内川	クスマチ 玖珠町	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	チクゴガワ 筑後川	オオタガワ 太田川	クスマチ 玖珠町	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	ヤマクニガワ 山国川	カナヨシガワ 金吉川	クスマチ 玖珠町	護岸損壊	5	経過監視	
大分県	ヤマクニガワ 山国川	ヤマクニガワ 山国川	ナカツシ 中津市	護岸損壊	12	経過監視	
大分県	ヤマクニガワ 山国川	ハルタガワ 春田川	ナカツシ 中津市	護岸損壊	4	経過監視	
大分県	ヤマクニガワ 山国川	ナバギガワ 荻木川	ナカツシ 中津市	護岸損壊	6	経過監視	
大分県	ヤマクニガワ 山国川	タノオガワ 田野尾川	ナカツシ 中津市	護岸損壊	1	応急対策完了	
大分県	ウスキガワ 臼杵川	カンバガワ 勘場川	ウスキシ 臼杵市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	ウスキガワ 臼杵川	ナカウスキガワ 中臼杵川	ウスキシ 臼杵市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	ウスキガワ 臼杵川	ウスキガワ 臼杵川	ウスキシ 臼杵市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	シタエガワ 下ノ江川	シタノエガワ 下ノ江川	ウスキシ 臼杵市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	トクウラガワ 徳浦川	トクウラガワ 徳浦川	ツクミシ 津久見市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	バンジョウガワ 番匠川	ユカギガワ 床木川	サイキシ 佐伯市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	バンジョウガワ 番匠川	イサキガワ 井崎川	サイキシ 佐伯市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	ヒアナガワ 戸穴川	ヒアナガワ 戸穴川	サイキシ 佐伯市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	オオノガワ 大野川	サカイジガワ 酒井寺川	フンゴオオノシ 豊後大野市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	オオノガワ 大野川	イチマンダガワ 市万田川	フンゴオオノシ 豊後大野市	護岸損壊	1	経過監視	

大分県	オオノガワ 大野川	マタケガワ 真竹川	フンゴオオノシ 豊後大野市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	オオノガワ 大野川	タマダガワ 玉田川	フンゴオオノシ 豊後大野市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	オオノガワ 大野川	セイフウジガワ 西風寺川	フンゴオオノシ 豊後大野市	護岸損壊	2	経過監視	
大分県	オオノガワ 大野川	クリガハタガワ 栗ヶ畑川	フンゴオオノシ 豊後大野市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	オオノガワ 大野川	ヒライガワ 平井川	フンゴオオノシ 豊後大野市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	オオノガワ 大野川	イナバガワ 稲葉川	タケタシ 竹田市	護岸損壊	1	経過監視	
大分県	オオイタガワ 大分川	セリカワ 芹川	タケタシ 竹田市	護岸損壊	2	経過監視	
大分県	オオイタガワ 大分川	イチカワ 市川	タケタシ 竹田市	護岸損壊	1	経過監視	

(5) 道 路（国土交通省情報：平成 30 年 1 月 17 日 11:00 現在）

ア 高速道路

- ・被災による通行止め：なし
- ・雨量規制等による通行止め：なし

イ 直轄国道

- ・被災による通行止め：なし

ウ 公社有料

- ・被災による通行止め：なし

エ 補助国道

- ・被災による通行止め：なし

オ 都道府県道、政令市道（国土交通省情報：平成 30 年 1 月 17 日 10:00 現在）

被災による通行止め：計 8 区間

- ・新潟県 1 区間（路肩崩壊 1）
- ・広島県 2 区間（路肩崩壊 1、法面崩落 1）
- ・福岡県 4 区間（土砂流出 1、土砂崩れ 3）
- ・静岡市 1 区間（法面崩落 1）

(6) 交通機関

ア 鉄道（国土交通省情報：平成 30 年 1 月 17 日 11:00 現在）

（施設被害）

- ・九州旅客鉄道 久大線 光岡駅～日田駅間で橋りょう流失
- ・九州旅客鉄道 日田彦山線 大行司駅構内で駅舎倒壊等

（運行状況）

- ・1 事業者 2 路線 運転休止

事業者名	線 名	運転休止区間	運転休止		運転再開		主な被害状況等
九州旅客鉄道	日田彦山線	添田～夜明	7/5	12:55			大行司駅構内で駅舎倒壊等
九州旅客鉄道	久大線	光岡～日田	7/5	15:55			光岡～日田間で橋りょう流失

※久大線は、平成 30 年 7 月中に再開予定

※久大線については、バスによる代行輸送（光岡駅～日田駅）を実施（7/18～）

※久大線の橋りょう流失により運休中の特急「ゆふいの森」については、経由する路線を変更して臨時運行（7/15～）、特急「ゆふ」については、区間を変更して臨時運行（7/24～）

車両メンテナンスのため運休しているクルーズトレイン「ななつ星 in 九州」については、一部ルートを変更して運行（8/22～）

※日田彦山線については、バスによる代行輸送（添田駅～日田駅）を実施（8/16～）

イ 自動車関係（国土交通省情報：平成 30 年 1 月 17 日 11:00 現在）

(1) 路線バス関係

事業者名	路線(方面)名	被害状況	備考(運行休止区間等)
西鉄バス久留米(株)	杷木～宝珠山・小石原(杷木～浮羽線)	通常運行	
日田バス(株)	日田～皿山(小鹿田線)	通常運行	

(2) トラック関係

- ・各県トラック協会の協力のもと、各県からの要請による緊急物資輸送を実施
福岡県で 4 件、大分県で 4 件

輸送日	件数等	輸送品目	輸送先
7/6	2件（福岡県）	歯ブラシ、トイレトペーパー等	朝倉体育センター(朝倉市)、 甘木体育センター(朝倉市)
7/7	2件（大分県）	日用雑貨、ブルーシート	日田市役所
7/8	2件（福岡県）	簡易トイレセット、段ボールベットセット	朝倉光陽高校(避難所)、 東峰村小石原庁舎(避難所)
7/9	1件（大分県）	簡易更衣室キット	日田市役所 他(日田市)
7/11	1件（大分県）	段ボールベットセット	日田市中城体育館（日田市）

ウ 海事関係（国土交通省情報：平成 30 年 1 月 17 日 11:00 現在）

- ・被害情報なし

エ 港湾関係（国土交通省情報：平成 30 年 1 月 17 日 11:00 現在）

(ア) 港湾施設

都道府県名	管理者名	港格	港湾名	地区名	被害状況
新潟県	新潟県	地方	柏崎港		臨港道路(L=25m)が土砂崩れにより通行止め(復旧済)
熊本県	熊本県	重要	三角港	際崎	東港浮桟橋(2号待合所) ・連絡橋破損及び渡橋水没 等 (復旧中)
熊本県	熊本県	地方	田浦港	小田浦	浮桟橋のローラー破損(復旧済み) (定期航路への影響なし)
熊本県	熊本県	地方	鏡港	鏡	渡橋水没(復旧済み) (定期航路への影響なし)

オ 空港（国土交通省情報：平成 30 年 1 月 17 日 11:00 現在）

（ア）空港施設等

・被害情報なし

（イ）欠航便なし

(7) 文教施設関係（文部科学省情報：平成 30 年 1 月 16 日 14:00 現在）

ア 物的被害

都道府県名	国立学校施設 (校)	公立学校施設 (校)	私立学校施設 (校)	社会教育・体育、 文化施設等(施設)	文化財等 (件)	独立行政法人等 (施設)	計
福岡県	2	18	6	9	8		43
佐賀県	1			5	2		8
長崎県	1	1		3	3		8
熊本県	4	58	2	10	4		78
大分県	2	29	5	6	19		61
宮崎県				1			1
鹿児島県	1	1					2
計	11	107	13	34	36		201
7県	大学 9 高専 2	幼 4 小 39 中 25 高 28 中等 2 特別 5 大学 1 その他 3	幼 3 高 3 大学 3 専各 2 こども園 2	社教 16 青少年 5 社体 9 文化 4	重文(建) 5 登録(建) 10 特史 1 史跡 10 名勝 2 天然 3 伝建 4 その他 1		

・主な被害状況：グラウンド等への土砂流入、校舎の傾斜、校舎等の屋根・窓ガラス等の破損、床上浸水、雨漏り、倒木 等

イ 休校・短縮授業となっている学校等

・現在、休校等となっている学校等はなし。

ウ 避難所となっている学校等

・現在、避難所となっている学校等はなし。

(8) 医療施設関係（厚生労働省情報：平成 30 年 1 月 17 日 10:00 現在）

①病院・有床診療所

・福岡県・・避難指示又は避難勧告が出た 9 市町村に所在する全ての医療施設（病院 64、診療所 86）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では被害報告は無し。（朝倉市の 1 透析診療所が断水していたが解消し、透析を再開。）
7 月 7 日 6 時 30 分以降、新たに避難指示又は避難勧告が出た 2 市 1 町に所在する全ての医療施設（病院 103、診療所 115）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では被害報告は無し。
7 月 10 日 12 時 50 分に、朝倉市の溜め池に決壊のおそれがあるとして、

朝倉市内の一部地域に新たに避難指示が出たが、当該区域に病院、有床診療所は所在しない。（無床診療所が1箇所所在するが、断水のため診療は既に中止中。）

- ・大分県・・避難指示又は避難勧告が出た4市に所在する全ての医療施設（病院41、診療所56）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では被害報告は無し。
- ・熊本県・・避難指示又は避難勧告が出た12市町村に所在する全ての医療施設（病院34、診療所42）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では被害報告は無し。
- ・山口県・・避難指示又は避難勧告が出た2市に所在する全ての医療施設（病院44、診療所50）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では被害報告は無し。
- ・佐賀県・・避難勧告が出た1町に所在する全ての医療施設（病院3、診療所2）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では被害報告は無し。

②無床診療所

各県と連携して引き続き情報収集に努める。

- ・福岡県・・断水 2箇所（朝倉市）。→ 断水は全て解消。2箇所とも診療再開。
床上浸水 1箇所（朝倉市）。医療機器損傷で診療不可。
床下浸水 1箇所（朝倉市）。泥の堆積のため診療を中止していたが、診療を再開。
避難指示又は避難勧告が出た12市町村に所在する全ての診療所（1,410施設）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では上記を除き診療不可となる被害報告は無し。
- ・大分県・・避難指示又は避難勧告が出た4市に所在する全ての診療所（104施設）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では被害報告は無し。
- ・熊本県・・避難指示又は避難勧告が出た12市町村に所在する全ての診療所（158施設）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では診療不可となる被害報告は無し。
- ・佐賀県・・避難勧告が出た1町に所在する全ての診療所（9施設）と連絡をとり、被害状況を確認。現時点では被害報告は無し。

○DMATの状況

①福岡県

7月8日までDMAT計10隊が医療活動を実施していたが、病院搬送などが必要な急性期の医療ニーズが減少したことに伴い7月9日より体制を見直し。7月9日以降、病院搬送が必要な患者が発生した場合には、通常の医療体制の中で対応。

- ・7月9日までは福岡県内のDMAT1隊が福岡県災害対策本部（DMAT調整本部）で活動していたが、7月10日からはDMAT調整本部の活動を中断し、当面通常の体制で対応。
- ・福岡県内のDMATを朝倉市災害対策本部に派遣していたが、7月8日をもって終了。
- ・福岡県内のDMATを朝倉市甘木公園に派遣していたが7月8日をもって終了。避難させる住民のうち治療の必要がある住民を朝倉医師会病院へ搬送させる活動に従事。7月8日20時までに14名を搬送。

- ・福岡県内のDMA Tを朝倉医師会病院支援のために派遣していたが7月8日をもって終了。

②大分県

- ・7月8日に日田市小野地区の住民の医療ニーズの把握のためDMA T 1隊を派遣。病院搬送などが必要な医療ニーズがないことを確認し、終了。

○その他

①労働者健康安全機構

福岡県看護協会からの災害支援ナース派遣協力依頼に応じ、九州労災病院（北九州市）より、看護師1名を福岡県朝倉市の避難所に派遣（7月17日～7月19日）。また、九州労災病院門司メディカルセンター（北九州市）より、看護師1名を福岡県朝倉郡東峰村の避難所に派遣（7月21日～7月23日）。

②産業医科大学

福岡県看護協会からの災害支援ナース派遣協力依頼に応じ、産業医科大学病院（北九州市）より、看護師を福岡県朝倉市の避難所に派遣（7月17日～7月19日及び7月27日～7月29日にそれぞれ1名）。

(9) **心のケア・精神科病院関係・障害児者支援関係**（厚生労働省情報：平成30年1月17日 10:00 現在）

- ・福岡県、大分県ともに被害情報なし

○DPATの状況

① 福岡県

7月10日から必要に応じ朝倉市、東峰村の避難所巡回等を実施。

② 大分県

7月9日から必要に応じ日田市、九重町、玖珠町の避難所巡回等を実施。

(10) **社会福祉施設関係**（厚生労働省情報：平成30年1月17日 10:00 現在）

○高齢者関係施設

福岡県東峰村の特別養護老人ホーム2施設（宝珠郷・清和園）については、一時孤立していたが、6日朝に自衛隊が到着し、支援活動を実施。物的・人的被害はなし。清和園については、電力・ガス・水道が復旧し、通常のサービスが提供できている。宝珠の郷については、電力・ガスは復旧し、断水は継続していたが、14日（金）から水道が復旧し、通常のサービスが提供できている。

福岡県朝倉市において、山崩れのおそれのため、9日の午後、避難指示が発令され、有料老人ホームわかいちに入居する12名が福岡県小郡市（5名）及び佐賀県基山市（7名）のグループホームにそれぞれ避難していたが、11日（火）に避難指示が解除され、12日（水）に全員が有料老人ホームわかいちに戻った。

福岡県北九州市の介護老人保健施設1施設において床下浸水によりエレベータが故障したが、11日（火）に復旧済み。人的被害はなし。

大分県日田市の有料老人ホーム1施設において、一時床上浸水したが既に復旧済み。人的被害はなし。日田市の2施設（デイサービスセンター鳩友園、小野地区老人憩いの家）については、一時孤立していたが、自衛隊等ヘリにより避難所等へ全員搬送済み。

その他の施設については、厚生労働省や自治体から直接連絡を行うなどにより確認を行い、被害報告無し。

○障害児・者関係施設

大分県日田市で2施設において床下浸水の被害があったが、復旧済み。人的被害はなし。その他の施設については、厚生労働省や自治体から直接連絡を行うなどにより確認を行い、被害報告無し。

○児童関係施設等

福岡県朝倉市の保育所1施設、大分県日田市の保育所等4施設、中津市の保育所1施設で床上や床下浸水などの被害があったが復旧済み。人的被害はなし。その他の施設については、厚生労働省や自治体から直接連絡を行うなどにより施設に確認を行い、被害報告無し。

(11) **職業能力開発施設関係**（厚生労働省情報：平成30年1月17日10:00現在）

- ・福岡県、大分県内の公共職業能力開発施設及び認定職業訓練施設について、被害報告無し。訓練も通常どおり実施。

(12) **保健・衛生関係**（厚生労働省情報：平成30年1月17日10:00現在）

(1) 人工透析

給水によって透析を実施していた福岡県朝倉市の1透析医療施設は、断水解除に伴い、平常通りの体制に復帰。（各県の透析医療施設数は、福岡県に215、大分県に73）

(2) 被災者の健康管理

① 保健師等の活動

<福岡県>

○朝倉市（常勤保健師数15人）

- ・県保健師及び市保健師による支援を継続中。
- ・避難所において、熱中症、エコノミークラス症候群、感染症予防に関する掲示等を行い、予防啓発を行うほか、がれき撤去など外で作業をしている方への熱中症予防のために、冷却効果のあるタオルを配布。

○東峰村（常勤保健師数2人）

- ・県保健師による支援を継続中。
- ・避難所において、熱中症、エコノミークラス症候群、感染症予防に関する掲示等を行い、予防啓発を行うほか、がれき撤去など外で作業をしている方への熱中症予防の啓発を防災無線により実施。

○福岡県北筑後保健福祉環境事務所

- ・朝倉市、東峰村を所管する福岡県北筑後保健福祉環境事務所支援のために、7月7日（金）より県内医師を毎日1名派遣。

<大分県>

○中津市（常勤保健師数25人）

- ・7月19日（水）をもって、県保健師の支援を終了し、中津市保健師のみでの健康管理を実施中。
- ・地域を巡回する保健師より、がれき撤去など外で作業をしている方への熱中症、エコノミークラス症候群、感染症予防の啓発及びチラシの配布。

○日田市（常勤保健師数 23 人）

- ・県保健師の支援を受け、避難所を巡回し健康相談を実施。
- ・避難所において、熱中症、エコノミークラス症候群、感染症予防に関する掲示等を行い、予防啓発を実施した。

○大分県西部保健所

- ・日田市を所管する大分県西部保健所支援のために、7 月 8 日（土）から同月 14 日（金）まで、医師、保健師、獣医師を派遣。

- ②7 月 6 日（木）に「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」を福岡県庁と大分県庁にメールで送付。
- ③7 月 10 日（月）に事務連絡「避難生活を過ごされる方々の深部静脈血栓症／肺塞栓症（いわゆるエコノミークラス症候群）の予防について」において、注意喚起のチラシを別添として、福岡県及び大分県にメールで送付。
- ④7 月 10 日（月）に事務連絡「被災住民等の熱中症対策について」において、注意喚起のチラシを別添として、福岡県及び大分県にメールで送付。
- ⑤大規模な感染症発生を防ぐため、国立感染症研究所の専門家及び厚生労働省の職員が、福岡県の職員と共に、7 月 11 日（火）に朝倉市及び東峰村の避難所の感染症対策の状況を確認した。衛生環境は概ね良好であるが、アルコール消毒などの手指衛生が十分に行われていない状況も見られたことから、手指衛生の周知を徹底するよう助言を行った。あわせて、がれき撤去時などに起こりうる粉塵等に関しても、マスク・手袋の着用を徹底するよう助言した。

(3) その他

①保健衛生施設の被害状況

＜熊本県＞

市町村保健センターにおいて、雨漏り被害の報告が 4 件あり。復旧済み。

＜福岡県・大分県＞

現時点で被害報告無し。

②感染症指定医療機関、病原体管理施設の被害状況

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(13) 医薬品・医療機器関係（厚生労働省情報：平成 30 年 1 月 17 日 10:00 現在）

① 薬品卸売販売業・医療機器販売業関係

業界団体に確認したところ、現時点では医薬品・医療機器等の安定供給等に係る被害はない。

② 輸血用血液製剤

日本赤十字社に確認したところ、現時点では輸血用血液製剤の安定供給等に係る被害はない。

③ 薬局・薬剤師

【福岡県】

- ・床下浸水等の報告が 9 件（朝倉市 8 件、大牟田市 1 件）あったが、復旧済み。
- ・チラシの配布等により、いつも服用している薬が手元になく、薬のことで困っている場合は、巡回している医師、薬剤師、保健師等に相談するよう周知を実施していたが、避難所の閉鎖に伴い終了。

- ・福岡県薬剤師会の薬剤師が避難所を巡回して薬に関する相談対応を実施していたが、近隣の医療機関や薬局で対応可能なことから、7月13日をもって終了。

【大分県】

- ・被害報告無し。
- ・大分県薬剤師会の薬剤師が日田市内の避難所を巡回して薬に関する相談対応を実施していたが、近隣の医療機関や薬局で対応可能なことから、7月9日をもって終了。

(14) 農林水産関係（農林水産省情報：平成30年1月15日10:00現在）

区分	主な被害	被害数	被害額（億円）	被害地域（現在35道府県から報告あり）
農作物等	農作物等	7,711ha	41.7	青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、石川、岐阜、島根、広島、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島、沖縄
	樹体	182ha	5.0	秋田、島根、福岡、熊本、大分
	家畜の斃死	2,233頭羽	0.1	秋田、福岡、大分
	生乳	39トン	0.1	福岡、熊本、大分
	農業用ハウス等	3,304件	29.2	秋田、岐阜、三重、和歌山、岡山、広島、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
	畜舎等	70件	2.9	青森、秋田、新潟、福岡、熊本、大分
	共同利用施設	37件	2.0	秋田、福岡、熊本
	農業用機械	1,191件	15.4	秋田、福岡、熊本、大分
	小計		96.3	
農地・農業用施設関係	農地	13,212箇所	290.2	青森、岩手、秋田、山形、福島、栃木、長野、新潟、富山、石川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
	農業用施設等	10,412箇所	274.8	北海道、青森、岩手、秋田、山形、福島、栃木、長野、新潟、富山、石川、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
	小計		565.0	
林野関係	林地荒廃	1,498箇所	352.0	秋田、福島、新潟、富山、石川、長野、岐阜、愛知、島根、広島、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
	治山施設	17箇所	5.6	新潟、石川、長野、福岡、熊本、大分
	林道施設等	3,342箇所	94.2	青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、富山、石川、長野、岐阜、愛知、和歌山、島根、広島、愛媛、高知、福岡、佐賀、熊本、大分、鹿児島
	木材加工・流通施設	20箇所	2.1	秋田、福岡、熊本、大分
	特用林産物施設等	16箇所	1.8	福岡、大分
	小計		455.8	
水産関係	漁船	87隻	0.4	和歌山、島根、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分
	漁具	3件	0.0	滋賀、大分
	養殖施設	667件	1.6	秋田、新潟、福岡、熊本、大分
	漁場	1.8ha	0.0	大分

水産物	8件	0.4	秋田、島根、福岡、熊本
漁具倉庫等	19件	0.2	愛媛、熊本、大分
漁港施設等	5漁港	2.2	福岡、佐賀、長崎、大分
共同利用施設	9件	0.3	熊本
小計		5.2	
合計		1,122.4	

注：現時点で県等から報告があったものを記載しており、引き続き調査中。

(15) **郵便関係**（総務省情報：平成 30 年 1 月 17 日 12:00 現在）

○窓口業務

- ・局舎床上浸水等の被害があり、以下の局において、臨時休業
福岡県朝倉市内 2→1局（簡易局）

○郵便業務

- ・福岡県朝倉市及び朝倉郡東峰村の一部と大分県日田市の一部では、道路の損傷や橋脚の流出による通行止めや家屋の倒壊により、配達及び取集不能。→復旧済み

(16) **小売業関係**（経済産業省情報：平成 29 年 8 月 21 日 17:00 現在）

- ・営業を停止していた福岡県朝倉市内のコンビニエンスストア 2 店舗について営業を再開。
※コンビニエンスストア・スーパーマーケット等において、在庫逼迫や長蛇の列が起こる等の混乱は現状起こっていない。
※地方公共団体からの要請に基づき、コンビニエンスストア及び総合小売グループが、水のペットボトル約 7, 500 本を避難所等に供給済み。（7 / 6）

(17) **中小企業等の被害状況**（経済産業省情報：平成 29 年 8 月 21 日 17:00 現在）

①福岡県

被害合計件数 198 件

＜うち災害救助法適用地域 178 件＞

朝倉市 136 件、東峰村 32 件、添田町 10 件

（床上浸水、落雷被害（電気系統故障）、機器等流失、窯損壊、建屋全壊等）

②大分県

被害合計件数 87 件

＜うち災害救助法適用地域 61 件＞

日田市 49 件、中津市 12 件

（建物浸水、土砂崩れ、機器等流失、建物破損、宿泊キャンセル等）

③熊本県

被害件数 62 件

（床上・床下浸水、建物破損等）

(18) **金融機関関係**（金融庁情報：平成 30 年 1 月 16 日 9:00 現在）

- ・郵便局 1 局が臨時休業。

(19) **災害廃棄物等関係**（環境省情報：平成 30 年 1 月 17 日 12:00 現在）

- ・被害情報なし

6 政府の主な対応

(1) 官邸の対応等

- 7月3日 16:46 情報連絡室設置
- 7月5日 18:46 官邸連絡室へ改組
- 18:56 総理指示
1. 早急に被害状況を把握すること
 2. 地方自治体とも緊密に連携し、人命を第一に、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むとともに、住民の避難支援等の被害の拡大防止の措置を徹底すること
 3. 国民に対し、避難や大雨・河川・浸水の状況等に関する情報提供を適時的確に行うこと
- 19:15 関係省庁局長級会議
- 19:41 官邸対策室へ改組
- 20:08 緊急参集チーム協議
- 20:30 官房長官臨時会見
- 7月6日 06:42 官房長官臨時会見
- 09:00 福岡県・大分県等の大雨に関する関係閣僚会議
- 7月7日 10:09 福岡県・大分県等の大雨に関する関係閣僚会議
- 7月8日 10:27 官房長官臨時会見
- 7月9日 10:35 官房長官臨時会見
- 7月11日 15:50 福岡県・大分県等の大雨に関する関係閣僚会議

(2) 関係省庁災害警戒会議等の実施

- 7月3日 12:30 「6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害警戒会議」
- 7月5日 11:30 「6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害対策会議」
- 7月6日 7:30 「6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害対策会議（第2回）」
- 7月6日 16:30 「6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害対策会議（第3回）」
- 7月7日 16:00 「6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害対策会議（第4回）」
- 7月9日 11:30 「6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害対策会議（第5回）」
- 7月10日 16:00 「6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害対策会議（第6回）」
- 7月10日 「平成29年7月からの大雨で発生した流木等処理に関する関係省庁課長会議（第1回）」
- 7月11日 「平成29年7月からの大雨で発生した流木等処理に関する関係省庁課長会議（第2回）」
- 7月11日 「平成29年7月からの大雨で発生した流木等処理に関する関係省

- 庁課長会議 現地対策チーム（第1回）」
- 7月13日 16:00 「6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害対策会議（第7回）」
- 7月13日 「平成29年7月からの大雨で発生した流木等処理に関する関係省庁課長会議 現地対策チーム（第2回）」
- 7月14日 「平成29年7月からの大雨で発生した流木等処理に関する関係省庁課長会議（第3回）」
- 7月19日 17:45 「6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害対策会議（第8回）」

(3) 政府調査団の派遣

- ・7月7日 松本内閣府副大臣を団長とする政府調査団を福岡県へ派遣
- ・7月9日 松本内閣府特命担当大臣（防災）を団長とする政府調査団を大分県、福岡県へ派遣

(4) 政府現地連絡調整室の設置

- ・政府現地連絡調整室（福岡県）を設置（7月7日～28日）

(5) 災害救助法の適用

- ・平成29年7月5日からの大雨により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、福岡県は県内3市町村に、大分県は県内2市に災害救助法の適用を決定
- 【福岡県】（適用日：7月5日）
朝倉市、朝倉郡東峰村、田川郡添田町
- 【大分県】（適用日：7月5日）
中津市、日田市

(6) 被災者生活再建支援法の適用

- ・平成29年7月5日からの大雨により、住宅に多数の被害が生じたことから、福岡県は県内全域に、大分県は県内1市に被災者生活再建支援法の適用を決定
- 【福岡県】（適用日：7月5日）
県内全域（7月27日15:00公表）
- 【大分県】（適用日：7月5日）
日田市（7月12日15:00公表）

(7) 激甚災害の指定（8月10日 公布・施行）

- 「平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」
- ・8月8日「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、当該災害を一連の梅雨期の災害として激甚災害に指定し、併せて当該災害に適用すべき措置を指定する政令を閣議決定。

○激甚災害（本激）の指定と適用措置

- ・全国を対象として、次の措置が適用。

- (1) 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（法第5条）
- (2) 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例（法第6条）
- (3) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法第24条第2項～第4項）

○激甚災害（局激）の指定と適用措置

- ・福岡県朝倉市、朝倉郡東峰村及び田川郡添田町並びに大分県日田市の4市町村を対象として、次の措置が適用。

- (1) 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（法第3条、第4条）
- (2) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法第24条第1項、第3項、第4項）

○福岡県朝倉市及び朝倉郡東峰村の2市村を対象として、次の措置が適用。

- ・中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（法第12条）

(8) 住まいの確保に向けた対応状況

- ・福岡県において、朝倉市及び東峰村からの要請を受け、応急仮設住宅を建設(全107戸完成)。
- ・公営住宅等の空室提供について、福岡県及び大分県内の複数の自治体において、相談窓口設置や提供開始の報告あり。また、九州各県の他の自治体に対しても同様の対応を依頼済み。
- ・民間賃貸住宅の空室提供について、福岡県及び大分県において、不動産業界団体に協力要請の上、被災者から相談を受付中。
- ・(独)住宅金融支援機構の災害復興住宅融資制度により、低利な融資の受付中。

(9) 災害ボランティア等の活動状況

ア 社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターに関する状況（厚生労働省情報：平成30年1月17日10:00現在）

①福岡県

福岡県社会福祉協議会が災害救援本部を設置（7月5日）。

朝倉市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（7月7日）。

- ・ボランティア募集開始：7月9日
- ・10月31日までの活動延べ人数：45,292名
- ・10月31日をもって閉所

添田町社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（7月10日）。

- ・ボランティア募集開始：7月11日
- ・7月31日までの活動延べ人数：829名
- ・7月31日をもって閉所

東峰村社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（7月14日）

- ・ボランティア募集開始：7月14日
- ・9月1日までの活動延べ人数：8,238名
- ・9月1日をもって閉所

②大分県

大分県社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（7月7日）。

日田市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（7月7日）。

- ・ボランティア募集開始：7月8日
- ・8月27日までの活動延べ人数：9,340名
- ・8月27日をもって閉所

③厚生労働省及び全国社会福祉協議会

7月6日、福岡県及び大分県に職員を派遣し、県社会福祉協議会と被害状況等を確認するとともに、災害ボランティアセンターの設置及び運営を支援。

イ NP0/NGO 等のボランティア団体の活動（JV0AD 提供情報）

※JV0AD：全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

【主な動き】

○行政とNP0等との連携・協働

- ・7月9日：福岡県庁にて支援団体の情報共有会議（主催：JV0AD）が開催され、県内外からの支援団体、内閣府及び福岡県の担当者等計約50名が参加し、ボランティア活動に関する情報共有を実施。
- ・7月10日：朝倉市役所にて、内閣府、福岡県庁、朝倉市、JV0ADで情報共有会議を開催した。今後、JV0ADの拠点を朝倉市庁舎内に置くこと、定期的な情報共有会議を開催することとされた。
- ・平成29年7月九州北部豪雨支援者情報共有会議
JV0AD、NP0等ボランティア団体、福岡県庁、朝倉市、全国社会福祉協議会、内閣府等が参加。同会議は18:00～20:00に7月11日から毎日開催されることとなった。

7 各省庁等の対応

(1) 内閣府の対応

- ・内閣府情報連絡室設置（7月3日12:30）
- ・松本内閣府特命担当大臣（防災）から国民への呼びかけ（6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号への対応について）（7月3日）
- ・内閣府防災ツイッター等により、国民への注意喚起を実施（7月3日14:06）
- ・内閣府情報対策室設置（7月5日5:55）
- ・内閣府災害対策室設置（7月5日19:41）
- ・内閣府情報先遣チームを派遣（福岡県庁、大分県庁 7月6日）
- ・7月6日付けで、福岡県及び大分県に対し「避難所の生活環境の整備等について（留意事項）」の通知を発出
- ・7月6日付けで、福岡県及び大分県に対し「平成29年7月5日からの大雨による災害における被災者支援の適切な実施について」の通知を発出
- ・7月9日付けで、福岡県及び大分県に対し「平成29年7月5日からの大雨による災害における避難所の暑さ対策について」の通知を発出
- ・災害救助法、住家の被害認定調査等に関する自治体職員への説明会を実施（福岡県7月12日～13日、大分県7月12日）

(2) 警察庁の対応

【警察庁の体制】

- 警察庁では、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（7/3 16:46）
- 警察庁、管区警察局では、台風第3号及び梅雨前線停滞に伴い全国警察から被害関連情報を収集（7/3～）
- 島根県における大雨特別警報の発表を受け、同県西部の情報収集を強化（7/5 5:55 発表）
- 福岡県及び大分県における大雨特別警報の発表を受け、被害が集中している九州北部の情報収集を強化（福岡県 7/5 17:50 発表、大分県 7/5 19:55）
- 警備課長を長とする災害警備連絡室に改組（7/5 18:46）
- 警備局長を長とする災害警備本部に改組（7/5 19:41）
- 災害対策室長を長とする災害情報連絡室に改組（8/2 12:00）

【部隊派遣指示】

- 島根県内における特別警報発表に伴い中国管区の広域緊急援助隊に待機指示（7/5 6:40）待機解除（7/5 10:40）
- 福岡県全域における大雨特別警報発表に伴い近畿、中国、四国及び九州各管区局内の広域緊急援助隊に待機指示（7/5 17:35）
- 熊本県及び宮崎県の広域緊急援助隊（警備部隊）に出動を指示（7/5 20:00）
- 長崎県及び佐賀県の広域緊急援助隊（警備部隊）に出動を指示（7/5 20:28）
- 鳥取、島根、岡山、広島県警察の広域緊急援助隊（警備部隊）に出動を指示（7/6 15:45）
- 大阪府警察広域緊急援助隊（警備部隊）に出動を指示（7/9 13:00）
- 四国管区内の緊急災害警備隊及び熊本県警察鑑識課員に出動を指示（7/11 12:40）
- 近畿管区及び中国管区内の緊急災害警備隊に出動指示（7/18 11:25）

【警察災害派遣隊等】※7/26で派遣終了

- 3管区局20府県警察延べ 3,110人
 - ・広域緊急援助隊（警備部隊）
 - 大阪、鳥取、島根、岡山、広島、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
 - ・緊急災害警備隊
 - 徳島、香川、高知、滋賀、山口
 - ・広域警察航空隊
 - 京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、広島、香川、佐賀、宮崎、鹿児島
 - ・機動警察通信隊
 - 近畿管区、中国管区、九州管区、佐賀、鹿児島
- 警察による救助者数（避難誘導、救出救助等他機関との合同も含む。）
445人（福岡県警察 198人、大分県警察 243人、佐賀県警察 4人）

【特別警報が発表された被災地警察の体制等】

- 島根県警察
 - ・警備部長を長とする災害警備本部を設置（7/5）
 - ・情報通信部モバイル隊が出動して官邸等に映像配信（7/5）
 - ・島根県警察機動隊長以下24人が浜田警察署で前進待機（7/5）
 - ・警察航空隊は、上空から情報収集を実施（7/5）
 - ・情報通信部は、ヘリテレ映像を官邸等に配信（7/5）
- 福岡県警察

- ・本部長を長とする災害警備本部（本部長以下 2,500 人体制）を設置（7/5～8/3）
- ・本部長を長とする災害警備本部（本部長以下 750 人体制）（8/3～9/4）
- ・本部長を長とする災害警備本部（本部長以下 200 人体制）（9/4～12/31）
- ・情報通信部は、ヘリテレ映像及びモバイル映像を官邸等に送信（7/5～）
- ・福岡県警察機動隊は、被災地における捜索・救助活動等を実施（7/5～）
- ・警察航空隊は、上空から情報収集するとともに、捜索・救助活動を実施（7/6～）
- ・県本部生活安全部員で編成する「さくらサポート隊」が避難所において、被災者に対する声掛け・防犯指導・相談受理、避難所の警戒を実施（7/7～26）
- ・自動車警ら部隊及び職質専門班で編成する「被災地警戒部隊」が被災地周辺において車両による警戒活動を実施（7/9～8/26）
- ・安否確認を専従で調査する「追跡専従班」を設置して運用（7/10～7/21）

○大分県警察

- ・警備第二課長を長とする災害警備連絡室（約 300 人体制）を設置（7/4）
- ・警備第二課長を長とする災害警備連絡室（約 30 人体制）を設置（7/5）
- ・警備部長を長とする丙号災害警備本部（約 340 人体制）に改組（7/5）
- ・本部長を長とする乙号災害警備本部（約 1,500 人体制）に改組（7/5）
- ・本部長を長とする甲号災害警備本部（約 1,500 人体制）に改組（7/6）
- ・警備部長を長とする丙号災害警備本部（約 200 人体制）に改組（7/15）
- ・警備第二課長を長とする災害警備連絡室（約 30 人体制）に改組（8/1）
- ・情報通信部は、ヘリテレ映像及びモバイル映像を官邸等に送信（7/5～7/10）
- ・大分県警察機動隊は、被災地における捜索・救助活動等を実施（7/5～7/10）
- ・警察航空隊は、上空からの情報収集をするとともに、捜索・救助活動を実施（7/6～7/10）
- ・県本部及び署員で編成する「あやめ部隊」が被災者に対する声掛け・防犯指導・相談受理、避難所の警戒等を実施（7/8～7/31）
- ・ツイッター、まもめーる（大分県警察メール配信システム）を利用した広報啓発（災害に便乗した犯罪の防止）を実施（7/10～8/23）
- ・自動車警ら隊を中心に編成する「セキレイ部隊」が被災地周辺の警戒を実施（7/10～7/31）

(3) 消 防 庁の対応

- ・ 7 月 3 日 1 2 時 3 0 分 関係省庁災害警戒会議に応急対策室長が出席
 1 5 時 0 8 分 全都道府県に対し「梅雨前線及び台風による大雨警戒情報」を発出
- ・ 7 月 4 日 6 時 3 0 分 応急対策室にて情報収集体制を強化
- ・ 7 月 5 日 5 時 5 5 分 応急対策室長を長とする災害対策室設置（第 1 次応急体制）
 1 1 時 3 0 分 関係省庁災害対策会議に応急対策室長が出席
 1 7 時 5 1 分 国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部を設置（第 2 次応急体制）
- ・ 7 月 6 日 5 時 2 5 分 現地活動支援及び現地広報のため、消防庁職員を福岡県へ 6 名、大分県へ 6 名を派遣

- 7時30分 関係省庁災害対策会議に消防庁次長が出席
- 8時00分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部を設置（第3次応急体制）→12月31日 24時00分 消防庁災害対策本部 廃止
- 9時00分 関係閣僚会議に総務大臣が出席
- 16時30分 関係省庁災害対策会議に消防・救急課長が出席
- 17時00分 政府調査団として、地域防災室長を福岡県に派遣
- ・7月7日 10時00分 関係閣僚会議に総務大臣が出席
- 16時00分 関係省庁災害対策会議に総務課長が出席
- ・7月9日 9時30分 政府調査団として、震災対策専門官を大分県に派遣
- 11時30分 関係省庁災害対策会議に消防・救急課長が出席
- ・7月10日 16時00分 関係省庁災害対策会議に総務課長が出席
- ・7月11日 15時50分 関係閣僚会議に総務大臣が出席
- ・7月12日 総務大臣と消防庁長官が、福岡県、大分県の現地を視察
- ・7月13日 16時00分 関係省庁災害対策会議に応急対策室長が出席
- ・7月19日 17時45分 関係省庁災害対策会議に応急対策室長が出席

○消防機関等の対応

(1) 島根県

ア 地元消防機関による活動等

被災地では消防機関（消防吏員・消防団員）により救助等の活動を実施

イ 相互応援協定による活動等

7月5日 9時04分 島根県益田市において、相互応援協定に基づき、鳥取県防災ヘリコプターが孤立者4名を救出

ウ 広域航空消防応援による活動等

7月5日 15時30分 島根県知事の要請に基づき、消防庁長官から鳥取県知事及び山口県知事に対し、広域航空消防応援によるヘリコプターの出動を要請し、鳥取県防災ヘリコプターが孤立者3名を救出

(2) 福岡県及び大分県

ア 地元消防機関による活動等

被災地では消防機関（消防吏員・消防団員）により救助等の活動を実施

福岡市及び北九州市消防ヘリコプターにより情報収集活動を実施

※日田市で巡回活動中の消防団員（40歳代男性）が崩土に巻き込まれ死亡（7月6日）

イ 県内消防応援による活動実績

【福岡県】

- ・出動期間 7月5日（水）～8月4日（金）計31日間
- ・延べ活動人員 1,034隊 3,781名
- ・最大派遣時人員 57隊 195名

【大分県】

- ・出動期間 7月5日（水）～7月6日（木）計2日間

・延べ活動人員 4 隊 20 名

ウ 地元消防機関及び県内消防応援による救助実績（※消防団による救助人員は除く。）

【福岡県】

・170 名（うち、消防ヘリによる救助15名）

【大分県】

・16 名（うち、消防ヘリによる救助 3 名）

エ 緊急消防援助隊による活動実績等（※緊急消防援助隊による活動等詳細については別紙のとおり）

〈活動実績〉

【福岡県】

・出動期間 7 月 6 日（木）～7 月 25 日（火）計 20 日間

・出動人員 12 県 988 隊 3,404 名

・延べ活動人員 2,562 隊 9,166 名

【大分県】

・出動期間 7 月 5 日（水）～7 月 10 日（月）計 6 日間

・出動人員 9 県 217 隊 899 名

・延べ活動人員 528 隊 2,090 名

〈救助実績〉

【福岡県】

・30 名（うち、消防ヘリによる救助24名）

【大分県】

・29 名（うち、消防ヘリによる救助19名）

(4) 海上保安庁の対応

- ・情報収集及び地方自治体等との連絡を密にしつつ、引き続き巡視船艇・航空機の即応態勢を維持

(ア) 対応体制

○7 月 5 日 17:55 第七管区海上保安本部対策室を設置

○7 月 5 日 19:41 海上保安庁対策本部を設置

○7 月 5 日 19:41 第七管区海上保安本部対策室を第七管区海上保安本部対策本部に改組

○8 月 2 日 12:00 海上保安庁対策本部、第七管区海上保安本部対策本部廃止

(イ) 対応勢力（8 月 9 日 18:00 現在）

①現状

通常しょう戒にあわせ、被害状況調査等を実施。

②のべ数

○巡視船艇 61 隻（巡視船 8 隻、巡視艇 53 隻）

○航空機 61 機（固定翼航空機 20 機、回転翼航空機 41 機）

○機動救難士 38 名

○特殊救難隊 16 名

(ウ) 対応状況

7月6日

- 巡視艇による沿岸部被害状況調査
- 大型巡視船3隻配備
- 航空機による被害状況調査及び孤立者救助

7月7日

- 巡視艇による沿岸部被害状況調査
- 大型巡視船2隻配備
- 航空機による被害状況調査及び孤立者支援

7月8日

- 巡視艇による沿岸部被害状況調査
- 大型巡視船1隻配備
- 航空機による沿岸部被害状況調査及び孤立者支援
- 有明海にて巡視艇により漂流遺体1体揚収(本件大雨との関連性は不明) ※件数は警察庁が計上

7月9日

- 巡視艇2隻、回転翼航空機2機及び固定翼航空機1機により有明海及び別府湾周辺海域等の被害状況調査

7月10～21日、23日

- 巡視艇及び航空機により有明海周辺海域等の被害状況調査

7月22日、24日

- 関係機関と連携し、巡視艇1隻及び航空機1機により有明海周辺海域等の一斉捜索に参加

7月25日～8月1日

- 当庁勢力による有明海周辺海域等の被害状況調査

8月2日

- 当庁勢力による有明海周辺海域等の被害状況調査

8月3日以降

- 通常しょう戒にあわせ、被害状況調査等を実施。

(エ)リエゾン(情報連絡員)派遣

①政府調査団派遣

政府調査団(福岡県)に本庁警備救難部環境防災課防災対策官派遣(7日対応終了)

②リエゾン派遣

- 福岡県庁へリエゾン派遣(のべ18名)
- 大分県庁へリエゾン派遣(のべ13名)
- 熊本県庁へリエゾン派遣(のべ4名)

(オ)警戒配備状況

○第十一管区海上保安本部(那覇市)

7月2日18:00 警戒配備発令(一部部署)

7月3日08:00 警戒配備解除

○第七管区海上保安本部(北九州市)

7月4日03:00 警戒配備発令(一部部署)

- 7月4日14:30 警戒配備解除
- 第十管区海上保安本部（鹿児島市）
 - 7月4日04:00 警戒配備発令（一部部署）
 - 7月4日14:00 警戒配備解除
 - 7月4日08:00 非常配備発令（一部部署）
 - 7月4日12:00 非常配備解除
- 第六管区海上保安本部（広島市）
 - 7月4日08:00 警戒配備発令（一部部署）
 - 7月4日18:00 警戒配備解除
- 第五管区海上保安本部（神戸市）
 - 7月4日09:00 警戒配備発令（一部部署）
 - 7月4日19:00 警戒配備解除
- 第八管区海上保安本部（舞鶴市）
 - 7月4日10:00 警戒配備発令（一部部署）
 - 7月4日13:00 警戒配備解除
 - 7月5日06:00 警戒配備発令（一部部署）
 - 7月5日13:00 警戒配備解除
- 第四管区海上保安本部（名古屋市）
 - 7月4日13:00 警戒配備発令（全部署）
 - 7月4日21:00 警戒配備解除
- 第三管区海上保安本部（横浜市）
 - 7月4日16:00 警戒配備発令（一部部署）
 - 7月5日03:00 警戒配備解除

(5) 金 融 庁の対応

- ・7月3日、金融庁災害情報連絡室を設置。
- ・7月6日、福岡県及び大分県内の金融機関等に対し、福岡財務支局長及び日本銀行福岡支店長並びに九州財務局大分財務事務所長及び日本銀行大分支店長の連名により、「平成29年7月5日から的大雨による災害に対する金融上の措置について」を発出し、預金の払戻時の柔軟な取扱い等、被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講じるよう要請。

(6) 消 費 者 庁の対応

- ・相談対応のできない市町村の消費生活センター等については、消費者ホットライン（188）の 接続先を県の消費生活センターに変更。（大分県玖珠町（7/6）、福岡県東峰村（7/10～））

(7) 総 務 省の対応

- ・7月2日（日）17時10分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。
- ・7月5日（水）06時01分、大臣官房総務課に災害警戒室を設置。
- ・7月5日（水）19時46分、総務省災害対策本部（長：官房長）を設置。
- ・7月6日（木）、総務大臣出席により、総務省災害関係局長級会議開催。
- ・7月6日（木）、福岡県災害対策本部ヘリエゾンを派遣予定（九州総合通信局 部長

級 1 名・課長級 1 名)。

→福岡県内の応急仮設住宅を含め被災地の通信・放送環境の確保の目途が立ったことから、7 月 28 日(金)をもって派遣終了。

- ・ 7 月 7 日(金)、近畿総通局が東峰村役場(宝珠山庁舎)に入り、I C T ユニット等の「総務省災害対策用移動通信機器」の設置、貸出。
- ・ 7 月 7 日(金)、総務大臣出席により、総務省災害関係局長級会議(第 2 回)開催。
- ・ 7 月 7 日(金)、福岡県への政府調査団に自治財政局財政課参事官が参加。
- ・ 7 月 8 日(土)、四国総通局が「総務省災害対策用移動通信機器」(I C T ユニット)の設置、貸出に向けて、福岡県入り。
- ・ 7 月 9 日(日)、大分県・福岡県への政府調査団に自治財政局財政課参事官が参加。
- ・ 7 月 12 日(水)、高市総務大臣が福岡県、大分県を訪問。
- ・ 7 月 12 日(水)、総務副大臣出席により、総務省災害関係局長級会議(第 3 回)開催。

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

貸出先	機種	台数	貸出日 (返却日)	備考
福岡県東峰村	衛星携帯電話	10 台	7 月 7 日 (8 月 18 日) (8 月 23 日) (9 月 6 日)	2 台返却 5 台返却 3 台返却
	簡易無線	4 台	7 月 7 日 (8 月 18 日)	
	I C T ユニット	1 台	7 月 7 日 (8 月 18 日)	
大分県	衛星携帯電話	6 台	7 月 9 日 (7 月 31 日)	

○ 7 月 6 日(木)、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

○ 7 月 11 日(火)、九州管区行政評価局及び大分行政監視行政相談センターにおいて、被災者の困りごとに対応する支援措置を講じている関係機関の窓口リストである「平成 29 年九州北部豪雨被災者への生活支援」を作成(随時更新)し、ホームページで公表。同日以降、被災した 3 市村(朝倉市、東峰村、日田市)へ持参し、避難所への備え付けや配布を依頼。

○ 7 月 13 日(木)、災害救助法の適用を受けた福岡県内 3 市町村及び大分県内 2 市に対し、応急対策など当面の様々な対応に係る資金繰りを円滑にするため、9 月に定例交付すべき普通交付税の一部(23.8 億円)を繰り上げて交付することを決定。

○ 7 月 18 日(火)、福岡県朝倉市担当の行政相談委員及び九州管区行政評価局が、被災者等からの相談を受け付けるため、同市の避難所(ピーポート甘木)において、特別行政相談所を開設して以降、特別行政相談所を 4 市町村(朝倉市、添田町、東峰村、日田市)において 10 回開設。

○ 7 月 21 日(金)、臨時災害放送局(FM)を、福岡県朝倉市が九州総合通信局所有の機器を活用し、開設(送信所設置場所:同市杷木池田)。

これにあわせて、同市からの要請を受け、被災者の生活情報の確保のため、メーカー

(パナソニック及びソニー)の協力を得てラジオ端末を1,000台確保し、7月24日(月)から避難所等に配布を開始し、9月8日に配布を終了。

(8) 防 衛 省の対応

○災害派遣の概要

【福岡県】

- (1) 要請日時 平成29年7月5日(水) 19時00分
- (2) 要 請 元 福岡県知事
- (3) 要 請 先 陸上自衛隊第4師団長(福岡)
- (4) 要請の概要 人命救助及び物資輸送
- (5) 発生場所 福岡県朝倉市及び東峰村
- (6) 撤収要請日時 平成29年8月20日(日) 10時00分

【大分県】

- (1) 要請日時 平成29年7月5日(水) 19時30分
- (2) 要 請 元 大分県知事
- (3) 要 請 先 陸上自衛隊第4戦車大隊長(玖珠)
- (4) 要請の概要 人命救助
- (5) 発生場所 大分県日田市
- (6) 撤収要請日時 平成29年7月13日(木) 08時00分

○災害派遣までの経緯

平成29年7月5日(水)、大雨により道路が冠水し、福岡県東峰村で孤立者が発生し、警察及び消防等による対応が困難であることから、福岡県知事から陸上自衛隊第4師団長に対し、人命救助及び物資輸送に係る災害派遣要請があった。

また、大分県日田市においても大雨により道路が冠水し、孤立者が発生したことから陸上自衛隊第4戦車大隊長に対し、人命救助に係る災害派遣要請があった。

○防衛省・自衛隊の対応(平成29年8月21日15:00現在)

- (1) 活動部隊 陸 自 第4師団司令部(福岡)、第16普通科連隊(大村)、第40普通科連隊(小倉)、第41普通科連隊(別府)、第4特科連隊(久留米)、第4後方支援連隊(福岡)、第4戦車大隊(玖珠)、第4施設大隊(大村)、第4通信大隊(福岡)、第4飛行隊(目達原)、第4偵察隊(福岡)、第4特殊武器防護隊(福岡)、第24普通科連隊(えびの)、第8後方支援連隊(北熊本)、第8通信大隊(北熊本)、第2高射特科団(飯塚)、第5施設団(小郡)、西部方面特科隊(湯布院)、西部方面航空隊(目達原)、西部方面通信群(健軍)、第6後方支援連隊(神町)、第9後方支援連隊(八戸)、第1後方支援連隊(練馬)、東部方面航空隊(立川)、第3後方支援連隊(千僧)、第14後方支援隊(善通寺)、自衛隊福岡地方協力本部、自衛隊大分地方協力本部

海 自 第22航空隊(大村)、第72航空隊(大村)

	空 自	西部航空警戒管制団（春日）、芦屋救難隊（芦屋）、新田原救難隊（新田原）、春日ヘリコプター空輸隊（春日）、第2高射群（春日）
	地 防	九州防衛局
（2）活動規模	人 員	延べ約81,950名
	航空機	延べ169機
（3）活動実績	人命救助：	（延べ658名）
	行方不明者搜索等：	（延べ8名）
	道路啓開：	（延べ1,25km）
	物資輸送：食 料：	（延べ約12,900食）
	水	：（延べ約20,000本）
	日用品：	（延べ約21,890点）
	給食支援：	（延べ2,309食）
	入浴支援：	（延べ10,479名）
	給水支援：	（延べ1,356.3t）
	人員等輸送：	（延べ301名）

（9） 財 務 省の対応

- 福岡県、大分県に未利用国有地等の利用可能リストを提供
- 災害救助法の適用決定を踏まえ、被災中小企業への対応として、親身な窓口対応、資金の円滑な融資等を、日本政策金融公庫等に要請（7/6 厚労省、中小企業庁と連名）
- 本災害について、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫の危機対応融資の対象に追加（7/6 農水省、中小企業庁と連名）
- 被災農業者等への対応として、親身な窓口対応、資金の円滑な融通等を、日本政策金融公庫等に要請（7/6 農林水産省と連名）

（10） 文部科学省の対応

- ・文部科学省災害情報連絡室（室長：施設企画課長）を設置（6月30日16時20分）
- ・各都道府県教育委員会等に対し、防災態勢の強化を図るとともに、児童生徒等の安全確保及び施設の安全確保等に万全を期すよう要請（6月30日、7月2日、3日、4日、5日、6日、7日）
- ・6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害警戒会議に防災推進室担当官が出席（7月3日）
- ・6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る関係省庁災害対策会議に防災推進室担当官が出席。（7月5日、6日、7日、9日、10日、13日、19日）
- ・各都道府県教育委員会に対し、学校における避難所運営の協力に関する留意事項について再周知し、必要な対応を要請。（7月6日）
- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため事前着工の着手等について、関係教育委員会宛に事務連絡を発出。（7月6日）
- ・政府調査団に文部科学省職員を派遣。（福岡県1名：7月6日、大分県1名：7月9日）
- ・政府現地連絡調整室に文部科学省職員1名を派遣。（福岡県：7月8日～28日）
- ・公立学校施設の災害復旧に係る事務手続きに関する現地説明会を福岡県で開催。（福岡県：7月18日、大分県：7月19日）

(2) 事業場の被災状況

災害救助法の適用となる地域の事業場に対して、被害状況の聞き取り調査を実施するとともに必要な支援を実施。

(3) 労災保険関係

- ・ 7月6日付 今回の大雨による被害により、労災保険給付請求書における事業主証明や医療機関の証明が受けられなくとも請求書を受理するよう、都道府県労働局に指示。
- ・ 7月11日付 今回の大雨による被害により、健康管理手帳を提示できない場合でもアフターケアの受診ができる旨の周知を行うこと等を都道府県労働局に指示。
- ・ 7月13日付 労災給付の振込先金融機関の通帳・キャッシュカードを紛失した場合の取り扱い弾力化につき、厚労省HP内災害特設ページに掲載。
- ・ 7月13日付 労災年金の年金証書を紛失した場合は、再交付申請書の提出で再発行を受けることができる旨、厚労省HP内災害特設ページに掲載。
- ・ 7月19日付 労働保険料等の納付猶予措置等を行うことができる旨、都道府県労働局に周知。(事務連絡「福岡県及び大分県における大雨災害の被事業場に係る労働保険料等の取扱いについて」)

(4) 福岡労働局の対応状況について

- ・ 7月10日(月)から9月末まで、福岡労働局、労働基準監督署、ハローワークに「大雨被害特別相談窓口」を開設し、事業主・労働者等から労働関係の各種相談に対応した。同相談窓口における相談件数は202件(雇用保険関係84件、雇用調整助成金47件、休業手当関係21件等)。7月15～7月17日にも相談実施。
- ・ 大雨に伴う事業主及び労働者向けの特例などをまとめたリーフレットを作成し、周知に活用。
- ・ 災害復旧工事の発注機関等に対し労働災害防止対策や熱中症防止対策の徹底を要請(7月11日)。
- ・ 防じんマスク、熱中症防止用飴について、建設関係団体や土木協同組合、市村等を通じて配布中。
- ・ 仮設住宅の建設作業現場の安全パトロールを行い、改善のための助言、注意喚起(8月3日、8月4日)。

(5) 大分労働局の対応状況について

- ・ 7月10日(月)から9月末まで、大分労働局、労働基準監督署、ハローワークに「大雨被害特別相談窓口」を開設し、事業主・労働者等から労働関係の各種相談に対応した。同相談窓口における相談件数は28件(雇用保険関係8件、雇用調整助成金関係5件、労働保険適用等関係2件等)。7月15～7月17日にも相談実施。
- ・ 大雨に伴う事業主及び労働者向けの特例などをまとめたリーフレットを作成し、周知に活用。
- ・ 災害復旧工事の発注機関等に対し労働災害防止対策や熱中症防止対策の徹底を要請(7月11日)。
- ・ 防じんマスク、熱中症防止用飴について、ボランティアセンター、建設業協会、森林組合等を通じて配布中。

○雇用関係

(1) 雇用保険

① 特例的な失業給付の支給

7月5日の災害救助法の適用を受け、災害の影響を受けて事業所が休業する場合に一時的な離職を余儀なくされた方に対して雇用保険失業等給付（基本手当）を支給する特別措置を実施。

② 労働保険料等の納付猶予措置等に関する周知

7月19日付 労働保険料等の納付猶予措置等を行うことができる旨、都道府県労働局に周知。（事務連絡「福岡県及び大分県における大雨災害の被事業場に係る労働保険料等の取扱いについて」）

○医療保険関係

・7月6日付 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料(税)・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知
※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。

・7月6日付 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても、受診が可能である旨を都道府県等に連絡

○介護保険関係

・被災した要介護高齢者等への対応について

7月6日付で、福岡県（管内市町村も含む。）及び大分県（管内市町村も含む。）に対して、今般の大雨により被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められていることなど）について周知し、特段の配慮を要請。また、福岡県及び大分県宛発出文書について、各都道府県に対して、周知。

・7月7日付で、福岡県及び大分県に対して、今般の大雨による災害により、被災した認知症高齢者等及びその家族に対する避難所等における健康管理や生活不活発発病の予防のためのチラシ、家族支援ガイドなどを避難所等へ周知するよう依頼。

・7月11日付で、各都道府県に対し、被災に伴い被災者が被保険者証等を提示できない場合においても、介護サービスの利用が可能である旨を周知。

・7月11日付で、各都道府県に対し、避難を要する要介護者等が別の地域の地域密着型サービスを利用する手続きを事後的に行う等柔軟に取り扱うことが可能である旨を周知。

○障害者福祉関係

・7月6日付で、福岡県及び大分県に対して、被災した要援護障害者等について、市町村より特段の配慮（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができるなど）をお願いするとともに、被災した視聴覚障害者等への避難所等における情報・コミュニケーション支援について、具体的な方法や配慮等の例を周知。

・7月7日付で、避難所等で生活する障害児者への配慮事項等について都道府県に周知。

○児童福祉関係

- ・ 7月7日付で、福岡県、大分県、福岡市及び北九州市に対して、被災した子どもやその家族への支援について、児童相談所においても、関係機関と連携して支援を実施するよう要請。また、災害時における具体的な支援の方法等についても周知。
- ・ 7月7日付で、各都道府県等に対して、保健師・助産師等が避難所等で生活する妊産婦及び乳幼児等を支援する際のポイントについて周知。
- ・ 7月12日付で、各都道府県等に対して、母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、被災者から申し出があった場合に、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう配慮を依頼。
- ・ 7月12日付で、各都道府県等に対して、児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないことなどを周知。
- ・ 7月12日付で、公益財団法人母子衛生研究会に対して、避難所等での生活を余儀なくされている被災した妊産婦及び乳幼児に、ミルクなどの必要な支援物資が行き届くよう支援物資の供給について協力を依頼。
- ・ 7月13日付で、各都道府県等に対して、今般の大雨により被災した保育園等の利用世帯について、保育料の減免が可能なこと、また、通常、利用していた保育園等の利用が困難な場合に、他の保育園等において利用定員を超えた受け入れが可能であることを周知するとともに、管内市町村への周知、助言等を依頼。

○年金関係

- ・ 7月6日付で、各市町村等に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うことができる旨を周知。

○消費生活協同組合関係

- ・ 7月7日付で、共済事業を行う消費生活協同組合等に対し、被災した共済契約者について、掛金の払込期間の延長や共済金の請求手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を周知。

○関係団体への協力要請

(1) 勤労者退職金共済機構

災害救助法が適用された地域の共済契約者及び被共済者に対し、一般の中小企業退職金共済制度の掛金納付期限の延長手続や、特定業種退職金共済制度の共済手帳等の再発行手続を実施。

事業主等を通じて財形持家融資を受け、災害により返済が困難となった勤労者に対し、その返済負担を軽減するための措置を実施（7月6日）。

(2) 九州労働金庫（九州ろうきん）

預金通帳・証書・届出印を紛失した場合でも本人確認をした上で支払いを行う、被災した勤労者に対する災害復旧資金の融資を取扱う等の対応を実施。

今回の被災の影響により、住宅ローン等の返済が困難となった方に対する相談の実施（7月6日）。

(12) 農林水産省の対応

1. 人材派遣

(1) 福岡県

- ・九州森林管理局が連絡調整役として福岡県に職員を派遣（平成 29 年 7 月 6 日～22 日、24 日～28 日）
- ・林野庁が福岡県の「政府現地連絡調整室」に職員を派遣（平成 29 年 7 月 7 日～28 日）
- ・九州農政局が福岡県の「政府現地連絡調整室」に職員を派遣（平成 29 年 7 月 10 日～28 日）
- ・朝倉市との連絡調整役として北部九州土地改良調査管理事務所筑後川中流支所長を派遣（平成 29 年 7 月 14 日）
- ・水産庁が福岡県に職員を派遣し、漁港の災害査定に向けて技術的助言（平成 29 年 7 月 14 日～15 日）
- ・九州農政局が東峰村に農地・農業用施設の災害査定官を派遣（平成 29 年 7 月 14 日、19 日）
- ・林野庁が福岡県に治山担当の災害査定官を派遣（平成 29 年 7 月 19 日～20 日、8 月 24 日～25 日）
- ・水産庁が福岡県に職員を派遣し、漁場被害調査を実施（平成 29 年 7 月 19 日～20 日）
- ・林野庁が福岡県に林道担当の担当官を派遣（平成 29 年 7 月 20 日～21 日）
- ・九州農政局が東峰村に農業土木職員を継続的に派遣し、被害状況の調査等を実施（平成 29 年 7 月 21 日～9 月 1 日）
- ・林野庁が福岡県に林地被害復旧方針策定支援等のため職員を派遣（平成 29 年 7 月 24 日～26 日、8 月 21 日～22 日）
- ・林野庁が林野庁 1 名、四国森林管理局 3 名、九州森林管理局 2 名を福岡県に派遣し被害状況の調査等を実施（平成 29 年 7 月 24 日～28 日）
- ・九州農政局が朝倉市に農業土木職員 2 名を派遣（平成 29 年 7 月 31 日～8 月 4 日）
- ・林野庁が林野庁 7 名、関東森林管理局 3 名、九州森林管理局 10 名を福岡県に派遣し被害状況の調査等を実施（平成 29 年 7 月 31 日～8 月 4 日）
- ・九州農政局が福岡県に九州農政局職員 1 名を派遣（平成 29 年 8 月 2 日～9 月 29 日）
- ・九州農政局が朝倉市に農業土木職員 5 名を派遣（平成 29 年 8 月 5 日～8 月 10 日）
- ・林野庁が林野庁 1 名、北海道森林管理局 3 名、東北森林管理局 3 名、中部森林管理局 3 名、九州森林管理局 1 名を福岡県に派遣し被害状況の調査等を実施（平成 29 年 8 月 7 日～8 月 10 日）
- ・林野庁が東北森林管理局 3 名、九州森林管理局 2 名を福岡県に派遣し被害状況の調査等を実施（平成 29 年 8 月 14 日～8 月 18 日）
- ・九州農政局、中国四国農政局及び近畿農政局が朝倉市に農業土木職員 6 名を派遣（平成 29 年 8 月 16 日～9 月 29 日）
- ・林野庁が東北森林管理局 3 名、近畿中国森林管理局 3 名、九州森林管理局 2 名を福岡県に派遣し被害状況の調査等を実施（平成 29 年 8 月 21 日～8 月 25 日）
- ・林野庁が林野庁 1 名、中部森林管理局 3 名、近畿中国森林管理局 3 名、九州森林

管理局2名を福岡県に派遣し被害状況の調査等を実施（平成29年8月28日～9月1日）

・農林水産省本省と九州農政局が朝倉市に災害査定官を派遣（平成29年10月23日～10月27日）

・九州農政局が朝倉市に農業土木職員を派遣（平成30年1月9日～）

（2）大分県

・九州森林管理局が連絡調整役として大分県に職員を派遣（平成29年7月6日～13日）

・林野庁が大分県の「災害対策本部」に職員を派遣（平成29年7月7日～21日）

・水産庁が大分県に職員を派遣し、漁場被害調査を実施（平成29年7月19日～20日）

・林野庁が大分県に林道担当の災害査定官を派遣（平成29年7月20日～21日）

・林野庁が大分県に治山担当の災害査定官を派遣（平成29年7月21日～22日）

・九州農政局が日田市に農業土木職員を派遣（平成29年9月11日～9月22日）

（3）熊本県

・九州森林管理局が連絡調整役として熊本県に職員を派遣（平成29年7月6日）

（4）その他の県

・水産庁が佐賀県に職員を派遣し、漁港の災害査定に向けて技術的助言（平成29年7月14日～15日）

（6）派遣実績

・農林水産省及び地方農政局から地方公共団体等へ農業土木関係 672名、林野庁及び地方森林管理局から林野関係 496名、水産庁から水産関係延べ6名を派遣（平成29年7月6日～12月31日）

2. 対応

（1）福岡県

・九州農政局が「あさくら三連水車復活支援チーム」を設置（平成29年7月12日）

・九州農政局が「ため池復旧支援チーム」を設置（平成29年7月12日）

・北部九州調査管理事務所員 10名程度が三連水車のある堀川用水他の被災状況を調査し、土地改良区及び九州農政局職員により流木・土砂などの除去作業を開始。今後、工事発注に必要な積算等についても支援予定（平成29年7月13日）

・九州農政局が「台風第3号と北部九州集中豪雨の農林水産業に関する相談窓口（仮称）」を福岡県に設置（平成29年7月13日）

・九州農政局が添田町へ用水用ポンプを貸出（平成29年7月14日～10月18日）

・九州農政局職員が堀川用水路の三連水車復旧作業を支援（平成29年7月16日）

・九州農政局が東峰村へ用水用ポンプを貸出（平成29年7月20日～11月29日）

・九州農政局営農再開支援チームが福岡県農林水産部と対策推進に関する協議を行う（平成29年7月25日）

・農林水産省農村振興局災害査定官と九州農政局地質官が福岡県及び朝倉市に対し応急対応等について指導・助言（平成29年7月26日）

・九州農政局が朝倉市、土地改良区と堀川用水路の通水対策に関する協議を行う（平

成 29 年 7 月 26 日)

- ・ (独) 家畜改良センターから福岡県にラップサイレージ 25 トンを提供 (平成 29 年 7 月 26 日)
- ・ 九州農政局営農再開支援チームが農研機構九州沖縄研究センターの、当面想定される営農上の課題と必要な対応等に関する知見を福岡県農林水産部へ提供 (平成 29 年 7 月 27 日、8 月 3 日、9 月 5 日)
- ・ 九州農政局査定官が朝倉市担当者に災害復旧事業の制度概要について説明 (平成 29 年 7 月 31 日)
- ・ 九州農政局が福岡県に「災害復旧事業における査定前着工の活用とその際の留意点」及び「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害にかかる災害復旧事業の効率化」の通知を发出し要請 (平成 29 年 7 月 28 日)
- ・ 九州農政局査定官が東峰村担当者に災害復旧事業の制度概要について説明 (平成 29 年 8 月 1 日)
- ・ 九州農政局農村振興部長が朝倉市長に災害復旧事業の制度概要について説明 (平成 29 年 8 月 2 日)
- ・ 九州農政局が福岡県、朝倉市と被災ため池に係る今後の応急対策等に関して協議 (平成 29 年 8 月 3 日)
- ・ 九州農政局が朝倉市に対し、二次災害の危険があるため池の応急対策を指示・確認 (平成 29 年 8 月 3 日～4 日)
- ・ 九州農政局営農再開支援チームが JA 筑前あさくらと対策推進に関して協議 (平成 29 年 8 月 3 日)
- ・ 九州農政局営農再開支援チームがなしの栽培技術による復興方策案を福岡県へ情報提供 (平成 29 年 8 月 4 日)
- ・ 九州農政局長等が支援対策について朝倉市長及び JA 筑前あさくら組合長に説明 (平成 29 年 8 月 9 日)
- ・ 九州農政局経営・事業支援部長、農村振興部長等が支援対策について朝倉市、JA 筑前あさくら及び東峰村職員に説明 (平成 29 年 8 月 9 日)
- ・ 九州農政局生産部長等が朝倉市との意見交換及び福岡県営農再開会議に出席し対策推進に関して協議 (平成 29 年 8 月 9 日)
- ・ 九州農政局職員が福岡県、朝倉市、東峰村、JA 筑前あさくらの復旧・復興支援策に関する意見交換会に出席 (平成 29 年 8 月 16 日)
- ・ 農林水産本省と九州農政局が福岡県と経営体育成支援事業及び福岡県が予定している県単事業に関して協議 (平成 29 年 8 月 16 日)
- ・ 九州農政局が朝倉市及び東峰村と今後の支援体制に関して協議 (平成 29 年 8 月 16 日)
- ・ 農林水産本省と九州農政局が土砂流入農地への麦の作付けに係る課題等について福岡県と協議 (平成 29 年 8 月 18 日)
- ・ 九州農政局と福岡県が災害復旧促進のための情報連絡会議を開催 (平成 29 年 8 月 23 日、10 月 5 日、11 月 28 日)
- ・ 林野庁が「九州北部豪雨により被害を受けた福岡県朝倉市における直轄治山災害関連緊急事業の着手について」をプレスリリース (平成 29 年 8 月 25 日)
- ・ 九州農政局が朝倉市長と災害復旧に関して協議 (平成 29 年 8 月 29 日)

- ・九州農政局が朝倉市、東峰村と経営安定対策等の事務手続きに関して協議（平成 29 年 8 月 31 日）
- ・九州農政局が福岡県、朝倉市にため池等の災害査定に関して説明（平成 29 年 9 月 4 日）
- ・農林水産本省と九州農政局が福岡県、ＪＡ筑前あさくらと朝倉市の被災果樹産地の復興に関して協議（平成 29 年 9 月 4 日）
- ・九州農政局が福岡県、東峰村と営農再開に関して協議（平成 29 年 9 月 5 日）
- ・九州農政局が九州地方整備局筑後川河川事務所及び福岡県と赤谷川流域の災害復旧に関して協議（平成 29 年 9 月 5 日）
- ・九州農政局が福岡県に朝倉市を対象とした「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に係る災害復旧事業の効率化（ＬＰ（レーザープロファイル）測量成果等の活用）について」の通知を発出（平成 29 年 9 月 6 日）
- ・九州農政局が福岡県主催の「平成 29 年 7 月九州北部豪雨による農林水産被害への支援対策説明会」に出席し対策推進について協議（平成 29 年 9 月 8 日）
- ・九州農政局が福岡県、朝倉市、ＪＡ筑前あさくらと産地緊急支援事業に関して協議（平成 29 年 9 月 11 日）
- ・九州農政局がＪＡ筑前あさくらで開催された産地緊急支援事業説明会に出席し対策推進について協議（平成 29 年 9 月 15 日、9 月 20 日、9 月 21 日）
- ・農林水産省本省と九州農政局が福岡県、朝倉市と災害査定の進め方について協議（平成 29 年 9 月 20 日）
- ・九州農政局が福岡県、朝倉市、ＪＡ筑前あさくらと果樹復興に関して協議（平成 29 年 9 月 22 日、12 月 12 日）
- ・九州農政局が朝倉市及び東峰村の災害査定を開始（平成 29 年 9 月 25 日）
- ・九州農政局が福岡県、朝倉市と災害復旧のスケジュール等について協議（平成 29 年 9 月 26 日）
- ・九州農政局が福岡県に東峰村を対象とした「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に係る災害復旧事業の効率化（農地の流入土砂等の平均厚さ算定に係る試掘点数）について」の通知を発出（平成 29 年 10 月 11 日）
- ・九州農政局地方参事官が東峰村の復興計画策定委員会に出席（平成 29 年 10 月 18 日、11 月 21 日、12 月 21 日）
- ・九州農政局が福岡県と果樹復興に関して協議（平成 29 年 10 月 19 日、11 月 10 日）
- ・九州農政局が朝倉市と東峰村を対象とした「農地農業用施設に係る査定設計書作成の効率化について」の通知を発出（平成 29 年 10 月 23 日）
- ・九州農政局が朝倉市と東峰村を対象とした「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に係る災害復旧事業の効率化（査定設計書の副本の取り扱い）について」の通知を発出（平成 29 年 10 月 26 日）
- ・農村振興局が「被災した農地及び農業用施設の原形等が調査不可能な場合の取扱いについて」の通知を発出（平成 29 年 10 月 30 日）
- ・九州農政局が朝倉市を対象とした「被災した農地及び農業用施設の原形等が調査不可能な場合の取扱いについて」の通知を発出（平成 29 年 10 月 30 日）
- ・九州農政局が福岡県、朝倉市と災害復旧の体制等について協議（平成 29 年 11 月 7 日）

- ・九州農政局が朝倉市長と災害復旧について協議（平成 29 年 11 月 8 日）
- ・九州農政局が福岡県、JA 筑前あさくらと 30 年産麦の作付けに関して協議（平成 29 年 11 月 9 日、12 月 7 日）
- ・九州農政局地方参事官が朝倉市の復興計画策定委員会に出席（平成 29 年 11 月 12 日、12 月 25 日）
- ・九州農政局が福岡県に朝倉市を対象とした「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に係る災害復旧事業の効率化（農地の流入土砂等の平均厚さ算定に係る試掘点数）について」の通知を発出（平成 29 年 12 月 1 日）
- ・九州農政局と九州森林管理局が災害復旧について協議（平成 29 年 12 月 14 日）

（2）大分県

- ・九州農政局が「台風第 3 号と北部九州集中豪雨の農林水産業に関する相談窓口（仮称）」を大分県に設置（平成 29 年 7 月 13 日）
- ・林野庁が流木等処理に関する仮置き場候補地として、国有林地（残土処理場 1 箇所：約 5,000 平方メートル）の情報を提供（平成 29 年 7 月 18 日）
- ・農村振興局災害査定官が大分県西部振興局、日田市と被災農地の復旧方策等に関して協議（平成 29 年 7 月 27 日）
- ・九州農政局営農再開支援チームが農研機構九州沖縄研究センターの、当面想定される営農上の課題と必要な対応等に関する知見を大分県農林水産部へ提供（平成 29 年 7 月 28 日、8 月 3 日、9 月 5 日）
- ・九州農政局営農再開支援チームが大分県と対策推進に関して協議（平成 29 年 7 月 31 日）
- ・九州農政局が大分県に「災害復旧事業における査定前着工の活用とその際の留意点」及び「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害にかかる災害復旧事業の効率化」の通知を発出（平成 29 年 7 月 31 日）
- ・農林水産本省と九州農政局が大分県と経営体育成支援事業及び大分県が予定している県単事業に関して協議（平成 29 年 8 月 16 日）
- ・九州農政局が大分県と災害復旧に関して協議（平成 29 年 8 月 30 日）
- ・九州農政局が大分県で被災農地・農業用施設の災害査定を開始（平成 29 年 9 月 4 日）
- ・九州農政局と日田市、大分県土地改良事業団体連合会が今後の災害復旧について協議（平成 29 年 9 月 11 日）
- ・九州農政局が大分県に日田市を対象とした「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に係る災害復旧事業の効率化（LP（レーザプロファイル）測量成果等の活用）について」の通知を発出（平成 29 年 9 月 13 日）
- ・九州農政局が大分県に日田市を対象とした「平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に係る災害復旧事業の効率化（農地の流入土砂等の平均厚さ算定に係る試掘点数）について」の通知を発出（平成 29 年 10 月 10 日）

（3）熊本県

- ・九州農政局が「台風第 3 号と北部九州集中豪雨の農林水産業に関する相談窓口（仮称）」を熊本県に設置（平成 29 年 7 月 13 日）

（4）その他の県

- ・九州農政局が「台風第 3 号と北部九州集中豪雨の農林水産業に関する相談窓口（仮

称)」を佐賀県、長崎県に設置（平成 29 年 7 月 13 日）

（５）その他

- ・ 経営局が「6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び台風 3 号等による農作物等の被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施、共済金の早期支払等について」を通知を発出し要請（平成 29 年 7 月 6 日）
- ・ 経営局が「6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成 29 年台風第 3 号による被害農林漁業者に対する資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等について」を通知を発出し要請（平成 29 年 7 月 6 日）
- ・ 水産庁が「6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成 29 年台風第 3 号による漁業被害等に係る迅速かつ適切な損害評価等の実施及び共済金等の早期支払について」を通知を発出し要請（平成 29 年 7 月 6 日）
- ・ 水産庁が「6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成 29 年台風第 3 号による被害漁業者等に対する資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等について」を通知を発出し要請（平成 29 年 7 月 6 日）
- ・ 水産庁が「平成 29 年 7 月 5 日からの大雨による災害に対する金融上の措置について」を通知を発出し要請（平成 29 年 7 月 6 日）
- ・ 九州農政局が「平成 29 年 7 月 5 日からの大雨による災害に対する金融上の措置について」を通知を発出し要請（平成 29 年 7 月 6 日）
- ・ 九州農政局が「営農再開支援チーム」を設置（平成 29 年 7 月 12 日）
- ・ 「梅雨前線豪雨等による災害における「大規模災害時の災害査定効率化（簡素化）」の適用について」をプレスリリース（平成 29 年 7 月 25 日）
- ・ 東北農政局が「平成 29 年 7 月 22 日からの大雨による災害に対する金融上の措置について」の通知を発出し要請（平成 29 年 7 月 28 日）
- ・ 経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金に係る積立金の納付期限を延長するため省令を改正（平成 29 年 7 月 31 日）
- ・ 水産庁が「平成 29 年 7 月 22 日からの大雨による災害に対する金融上の措置について」の通知を発出し要請（平成 29 年 7 月 31 日）
- ・ 東北農政局が「災害時の復旧作業における多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の活用について」の再周知について」の通知を発出（平成 29 年 8 月 3 日）
- ・ 「平成 29 年 6 月 7 日から 7 月 27 日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に係る激甚災害の指定について」をプレスリリース（平成 29 年 8 月 8 日）
- ・ 「平成 29 年梅雨期における豪雨及び暴風雨による農林水産関係被害への支援対策について」をプレスリリース（平成 29 年 8 月 8 日）
- ・ 福岡県で「平成 29 年梅雨期における豪雨及び暴風雨による農林水産関係被害への支援対策」の説明会を開催（平成 29 年 8 月 18 日）
- ・ 林野庁が「流木災害等に対する治山対策検討チーム」中間取りまとめについて」をプレスリリース（平成 29 年 11 月 2 日）
- ・ 林野庁が「九州北部豪雨等を踏まえた流木災害防止緊急治山対策プロジェクトについて」をプレスリリース（平成 29 年 12 月 1 日）

3. 被害状況の調査

- (1) 松本内閣府副大臣を団長とする政府調査団の現地調査（福岡県）に、大臣官房文書課及び林野庁の職員を派遣（平成 29 年 7 月 6 日～7 日）
- (2) 九州森林管理局が福岡県及び大分県の被害状況確認のためヘリコプター調査を実施（平成 29 年 7 月 8 日、10 日）
- (3) 松本防災担当大臣を団長とする政府調査団の現地調査（大分県）に、大臣官房文書課、農村振興局及び林野庁の職員を派遣（平成 29 年 7 月 9 日）
- (4) 山本農林水産大臣が福岡県下に出張し、農林業被害の状況を調査（平成 29 年 7 月 11 日）
- (5) 農業・食品産業技術総合研究機構の農村工学研究部門の専門家と九州農政局の職員が合同で、被災ため池の調査を実施（平成 29 年 7 月 12 日～14 日）
- (6) 磯崎農林水産副大臣が福岡県及び大分県下に出張し、農林業被害の状況を調査（平成 29 年 7 月 13 日～14 日）
- (7) 九州農政局が、福岡県および大分県と連携し、大雨特別警報が発令された市町村（福岡県：23 市町村、大分県：15 市町）について、ため池被害の 1 次点検を完了（平成 29 年 7 月 18 日）
- (8) 生産局畜産振興課長、野菜調整官、経営局及び政策統括官の職員が福岡県及び大分県の被害状況を調査（平成 29 年 7 月 19 日～20 日）
- (9) 九州農政局職員がため池の被災調査を実施（平成 29 年 7 月 19 日～25 日）
- (10) 林野庁が福岡県朝倉市・東峰村、大分県日田市において、梅雨前線豪雨に伴う流木災害等現地調査を実施（平成 29 年 7 月 19 日～21 日）
- (11) 農村振興局災害査定官、九州農政局地質官が農業農村工学会に同行し、ため池等の現地調査を実施（平成 29 年 7 月 27 日～28 日）
- (12) 九州農政局地質官が茨城大学毛利教授に同行し、ため池の現地調査を実施（平成 29 年 8 月 2 日）
- (13) 九州農政局がサコタため池右岸上流の地すべり調査を行い、朝倉市に対し応急対策について指導（平成 29 年 8 月 3 日）
- (14) 谷合農林水産副大臣が秋田県下に出張し、「平成 29 年梅雨期における豪雨及び暴風雨による農林水産関係被害への支援対策」の説明会に出席するとともに、農業被害の状況を調査（平成 29 年 8 月 24 日）
- (15) 林野庁が福岡県朝倉市・東峰村、大分県日田市において、山地災害の学識経験者による現地調査を実施（平成 29 年 8 月 29 日～31 日）
- (16) 林野庁長官が福岡県に出張し、林業被害の状況を調査（平成 29 年 9 月 7 日～8 日）
- (17) 農村振興局が梅雨前線豪雨に係る農地・農業用施設の全ての災害査定を完了（平成 29 年 12 月 28 日）

4. 通知の発出

- (1) 農村振興局が「梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について」を通知（平成 29 年 5 月 18 日）
- (2) 林野庁が「林野に係る山地災害等の未然防止について」を通知（平成 29 年 6 月 16 日）
- (3) 農村振興局が「台風第 3 号接近に伴う事前点検及び災害発生時の復旧箇所にお

- ける応急対策の実施について」を通知（平成 29 年 7 月 3 日）
- （4）水産庁が「台風 3 号に対する備えと被害報告等について」を通知（平成 29 年 7 月 3 日）
 - （5）生産局及び政策統括官が「台風 3 号の通過による強風及び大雨並びに高温に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知（平成 29 年 7 月 3 日）
 - （6）経営局が「台風 3 号の通過による強風及び大雨並びに高温に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業共済の対応について」を通知（平成 29 年 7 月 3 日）
 - （7）大臣官房文書課が「今後の気象動向（台風、大雨等）を踏まえた農林水産業共同利用施設の事前点検及び災害発生時の応急対策の実施について」を通知（平成 29 年 7 月 3 日）
 - （8）水産庁が「6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨による流木等の被害報告について」を通知（平成 29 年 7 月 7 日）
 - （9）林野庁が「平成 29 年 6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成 29 年台風第 3 号による被害に係る森林保険の対応について」を通知（平成 29 年 7 月 20 日）

5. 対策本部・各種会議の開催等

- （1）「6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成 29 年台風第 3 号に係る関係省庁災害警戒会議」に大臣官房の職員が出席（平成 29 年 7 月 3 日）
- （2）「6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成 29 年台風第 3 号に係る関係省庁災害対策会議」に大臣官房の職員が出席（全 8 回）（平成 29 年 7 月 5 日～19 日）
- （3）九州農政局が九州農政局長を本部長とする「九州農政局災害対策本部」を設置し会議を開催（全 24 回）（平成 29 年 7 月 5 日～8 月 17 日）
- （4）九州森林管理局が九州森林管理局長を本部長とする「九州森林管理局災害対策本部」を設置し会議を開催（全 21 回）（平成 29 年 7 月 5 日～8 月 9 日）
- （5）「流木等処理に関する関係省庁課長級会議」に大臣官房文書課、林野庁及び水産庁の職員が出席（全 5 回）（平成 29 年 7 月 10 日～27 日）
- （6）「平成 29 年福岡県・大分県等の大雨に関する農林水産省緊急自然災害対策本部」を設置し、会議を開催（全 3 回）（平成 29 年 7 月 10 日～8 月 8 日）
- （7）「平成 29 年福岡県・大分県等の大雨に関する水産庁災害情報連絡会議」を設置し会議を開催（全 2 回）（平成 29 年 7 月 10 日、14 日）
- （8）磯崎農林水産副大臣が「福岡県・大分県等の大雨に関する関係閣僚会議」に出席（平成 29 年 7 月 11 日）
- （9）林野庁が「流木災害等に対する治山対策検討チーム」を設置し、会議を開催（全 10 回）（平成 29 年 7 月 13 日～10 月 25 日）
- （10）東北農政局が平成 29 年東北地域大雨に係る東北農政局情報連絡会議を開催（全 2 回）（平成 29 年 7 月 24 日、26 日）
- （11）東北農政局が東北農政局長を本部長とする「東北農政局災害対策本部」を設置し会議を開催（全 2 回）（平成 29 年 8 月 2、4 日）

(13) 経済産業省の対応

- 7月6日 09:45 各局の主任防災担当官により構成される経済産業省防災連絡会議を開催。
- 7月6日 12:00 福岡県、大分県及び両県内市町村の防災担当部局に対し、水没した太陽電池発電設備による感電防止について、注意喚起文書を発出
- 16:40 福岡県朝倉市及び朝倉郡東峰村、並びに大分県日田市及び中津市に災害救助法が適用されたことを踏まえ、以下の被災中小企業・小規模事業者対策をプレスリリース。
- ①特別相談窓口の設置
 - ②災害復旧貸付の実施
 - ③セーフティネット保証4号の実施
 - ④既往債務の返済条件緩和等の対応
 - ⑤小規模企業共済災害時貸付の適用
- 7月6日 21:40 災害救助法の適用を踏まえ、九州電力の要請に対し、以下の措置を講ずることを認可。
- ①電気料金の支払期限の延長
 - ②電気の不使用月の料金免除 等
- 7月7日 6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風台3号に係る政府調査団に5名の職員を派遣（福岡県）
- 7月8日 政府現地連絡調整室（福岡県）に1名の職員を派遣
- 7月9日 6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号に係る政府調査団に6名の職員を派遣（大分県）
- 7月14日 経済産業大臣現地視察

(14) 国土交通省の対応

- ・国土交通省として、引き続き被害の情報の収集・把握に努める。
- ・関係省庁災害警戒会議を受け、国土交通省災害対策連絡調整会議を開催（7/3）。
- ・地方整備局等へ、台風第3号の接近に伴う注意喚起を発出（7/3）。
- ・中国地方整備局は、被災状況の把握のためヘリコプターにより調査を実施。（7/5）
- ・九州地方整備局は、被災状況の把握のためヘリコプター2機により調査を実施。（7/6～19）
- ・関係省庁災害対策会議を受け、国土交通省災害対策連絡調整会議を開催（7/5、7/9、7/11、7/13、7/20）。
- ・国土交通省災害対策本部会議を開催（7/5、7/7、7/10、7/24）。
- ・東峰村、朝倉市にて携帯電話3社による通話が不通となっているため、東峰村、朝倉市に九州技術事務所から衛星通信車を派遣（7/6～7/31）。
- ・九州地方整備局は、有明海及び周防灘にて海洋環境整備船等3隻により流木等漂流物の回収を実施（7/6～8/24）。
- ・国土技術政策総合研究所からのべ52人・日の専門家を派遣（7/7～21、7/27～28、8/4）。
- ・土木研究所からのべ12人・日の専門家を派遣（7/7～7/8）。

○流木・土砂等への対応

- ・国土地理院は、防災ヘリで撮影した写真から流木が堆積した箇所を判読した、「流木堆積箇所判読図」を作成、公開及び関係機関へ提供。(7/11)
- ・国土地理院は、測量用航空機で撮影した空中写真から流木が堆積した箇所を判読した、「流木堆積箇所判読図」を作成、公開及び関係機関へ提供。(7/21)
- ・有明海及び周防灘において海洋環境整備船等により漂流物を回収（流木 2,583 本、漂流物 1,006m³）。(7/6～8/24)
- ・国土交通省と福岡県合同チームにより、赤谷川等の流木堆積状況を緊急調査。(7/13)
- ・関係自治体に対し、災害復旧事業の査定前着工として流木除去が可能であることの周知徹底を既に実施(7/9、7/12)
- ・早期の復旧支援、災害復旧の迅速化、技術支援のため本省災害査定官 5 人を派遣(7/9～7/20)
- ・有明海において、佐賀県が 6 海岸、長崎県が 2 海岸、福岡県が 2 海岸、熊本県が 3 海岸で漂着流木等の回収処理を完了(佐賀県 8/28 回収完了、長崎県 9/8 回収完了、福岡県 8/5 回収完了、熊本県 8/18 回収完了)。
- ・福岡県が査定前着工として、流木除去に着手(7/7)
- ・国土交通省が筑後川本川での二次災害防止のため、県管理河川等に堆積する流木の除去に着手。(7/14)
- ・国土地理院は、7/13 に撮影した空中写真等から土砂崩壊地等を判読した「正射画像判読図（朝倉地区）」を作成、公開及び関係機関へ提供。(7/20)
- ・国土地理院は、7/13 に撮影した空中写真等から土砂崩壊地等を判読した「正射画像判読図（東峰地区）」を作成、公開及び関係機関へ提供。(7/21)
- ・国土地理院は、7/30, 31 に撮影した空中写真等から土砂崩壊地等を判読した「正射画像判読図（朝倉地区・東峰地区）」を作成、公開及び関係機関へ提供。(8/14)
- ・福岡県朝倉市の要請により、水資源機構関連施設において朝倉市に流木・土砂の仮置き場約 20,000m² を確保し、受入れを実施。(7/8～)

○砂塵飛散防止のため、関東地整、近畿地整、中国地整、四国地整、九州地整より散水車、路面清掃車を九州北部に派遣。(7/14～9/7)

○TEC-FORCE は、早期復旧に向け、7 月 26 日までに約 1,700 箇所では被害状況調査を実施。

○リエゾン（情報連絡員）派遣【のべ 546 人・日派遣(6/30～8/16)】

- ・九州地方整備局より長崎県庁へ、のべ 2 名派遣(6/30)。
- ・九州地方整備局より福岡県庁、朝倉市、久留米市、うきは市、添田町、東峰村、大分県庁、日田市、中津市へのべ 492 名派遣(7/5～8/16)。
- ・北陸地方整備局より糸魚川振興局、糸魚川市へ、のべ 2 名派遣(7/1～7/2)。
- ・北陸地方整備局より新潟県庁、三条市へ、のべ 3 名派遣(7/3)。
- ・北陸地方整備局より新潟県三条市、新潟県五泉市、新潟県小千谷市、福島県只見町へ、のべ 5 名派遣(7/18)。
- ・中国地方整備局より島根県庁、浜田市、益田市、広島県庁、安芸高田市、三次市へのべ 11 名派遣(7/5～7/6)
- ・中部地方整備局より愛知県庁、犬山市、小牧市、大町へ、のべ 5 名派遣(7/14)。

- ・東北地方整備局より福島県只見町へ、のべ2名派遣(7/18)。
- ・九州運輸局より福岡県、大分県災害対策本部ヘリエゾンをのべ24名派遣(7/6~28)。

○TEC-FORCE等の派遣【のべ3,533人・日派遣(7/5~8/16)】

- ・TEC-FORCE 3,469人・日派遣(7/5~8/16)
- ・専門家等 64人・日派遣(7/7~8/4)

○災害対策用機械等出動状況

- ・すべて撤収済み

(15) 国土地理院の対応

- ・UAV(ドローン)による被災状況撮影のため、国土地理院ランドバード(GSI-LB)を大分県日田市に派遣(7/6)
- ・国土地理院ランドバード(GSI-LB)が大分県日田市の鉄橋流出現場をUAV(ドローン)で撮影(7/7)
- ・国土地理院ランドバード(GSI-LB)が大分県朝倉市内の被害状況をUAV(ドローン)で撮影(7/7)
- ・国土地理院ランドバード(GSI-LB)が福岡県朝倉郡東峰村及び朝倉市内の被害状況をUAV(ドローン)で撮影(7/8)
- ・国土地理院ランドバード(GSI-LB)が大分県日田市小野川の被害箇所をUAV(ドローン)で撮影(7/13)
- ・地方整備局防災ヘリで撮影したヘリサット画像から正射画像を作成(7/8~)
- ・国土地理院ランドバード(GSI-LB)がUAV(ドローン)で撮影した動画及び地方整備局撮影のヘリサット画像を用いて土砂崩壊地、道路損壊及び流木が堆積した箇所を判読した、「判読図」を作成(7/9~)
- ・「東峰地区」の空中写真を撮影(7/13)
- ・「東峰地区」の空中写真から正射画像を作成(7/16)
- ・「東峰地区」の正射画像から土砂崩壊地等を判読した「正射画像判読図」を作成(7/21)
- ・「朝倉地区」の空中写真を撮影(7/13)
- ・「朝倉地区」の空中写真から正射画像を作成(7/15)
- ・「朝倉地区」の正射画像から土砂崩壊地等を判読した「正射画像判読図」を作成(7/20)
- ・「福岡・大分地区」の斜め空中写真の一部を撮影(7/11~13)
- ・「朝倉地区」「東峰地区」の正射画像を用いて、流木が堆積した箇所を判読した「判読図」を作成(7/21)
- ・「東峰地区」の空中写真を撮影(7/30~31)
- ・九州地方整備局防災ヘリで8/1に撮影したヘリサット画像から垂直写真を作成(8/3)
- ・国土地理院は、7/30~31に撮影した空中写真等から土砂崩壊地等を判読した「正射画像判読図(朝倉地区・東峰地区)」を作成(8/14)
- ・国土地理院は、7/30~31に撮影した空中写真等から土砂崩壊地等を判読した「平成29年7月九州北部豪雨に伴う被害状況判読図」を作成(8/17)
- ・福岡県庁に設置された政府現地連絡調整室に職員を派遣して、情報提供を実施(7/10~28)

(16) 環境省の対応

- ・環境省災害対策チーム設置（7月5日（水）～8月6日（日））
 - ・九州地方環境事務所災害対策本部設置（7月6日（木）8:00）
- ※8月7日より、支援拠点を九州地方環境事務所に統合。

【災害廃棄物等関係】

7月5日～

- 各地方環境事務所において、災害廃棄物の発生状況、廃棄物処理施設の被害状況について地方自治体へ確認中

7月6日

- 福岡県災害対策本部に九州地方環境事務所職員及び災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）の廃棄物処理の専門家を派遣し、被災状況の確認及び今後の支援方針について確認
- 福岡県朝倉市に現地支援チームを派遣し、被災状況の確認及び今後の支援方針について確認
- 災害廃棄物処理に関して以下の事務連絡を発出
 - ・災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用
 - ・災害廃棄物に起因する害虫及び悪臭への対策
 - ・水害による災害廃棄物処理の留意点
 - ・被災した家電リサイクル法対象品目の処理
 - ・被災したパソコンの処理

7月7日

- 政府調査団に本省廃棄物対策課長及び担当官を派遣し、被害状況を調査（福岡県）
- 福岡県朝倉市に関東地方環境事務所職員及び災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）の専門家を追加派遣。
- 福岡県朝倉市において、災害廃棄物の仮置場を3カ所確保。分別区分について、技術的な助言を実施。

7月8日

- 福岡県朝倉市において、災害廃棄物の仮置場候補地を事前調査。運営体制等について、技術的な助言を実施。

7月9日

- 政府調査団に本省廃棄物対策課長を派遣し、被害状況を調査（大分県日田市、福岡県東峰村）
- 福岡県朝倉市において、災害廃棄物の仮置場における受け入れ状況を確認し、分別等について助言を実施。

7月10日

- 福岡県東峰村に現地支援チームを派遣し、被災状況の確認及び今後の支援方針について確認
- 福岡県と連携して、朝倉市、東峰村において、今後の災害廃棄物処理の方針、仮置場の設置状況、支援の必要性等について現地調査・助言を実施。
- 福岡県朝倉市に中国四国地方環境事務所職員を追加派遣（概ね1週間を目処に常駐予定。）

7月11日

○福岡県と連携して、添田町、東峰村において、今後の災害廃棄物処理の方針、仮置場の設置状況、支援の必要性等について現地調査・助言を実施予定。

7月12日

○福岡県東峰村に近畿地方環境事務所職員を追加派遣。

○大分県中津市、日田市に九州地方環境事務所職員を派遣し、仮置場の設置状況、支援の必要性等について現地調査・助言を実施。

7月13日

○福岡県福岡市及び北九州市において、朝倉市の災害廃棄物（可燃物）の広域処理を開始。

7月15日

○福岡県北九州市から27台のごみ収集車が派遣され、災害廃棄物（可燃物）の搬出を開始。

7月16日

○福岡県福岡市から30台のごみ収集車が派遣され、災害廃棄物（可燃物）の搬出を開始。

7月18日

○これまでの福岡県下の市町村における災害廃棄物の発生状況及び処理状況を振り返り、改めて福岡県と今後の災害廃棄物の処理方法について協議。

○廃家電の処理に関する被災自治体からの相談窓口を家電製品協会に設置。

7月19日

○全国都市清掃会議の調整により京都市と長崎市からごみ収集車を朝倉市に派遣。災害廃棄物の収集を支援。

7月26日～28日

○福岡県朝倉市、東峰村、大分県日田市に茨城県常総市職員を派遣し、水害時の災害廃棄物処理に関して助言を実施。

7月27日

○山本環境大臣が、福岡県福岡市、朝倉市、東峰村、大分県日田市を訪問し、福岡県知事等と災害廃棄物の処理方針について意見交換を実施。

8月3日

○全国都市清掃会議の調整により岡山市、北九州市、鹿児島市からごみ収集車を朝倉市に派遣し、災害廃棄物の収集を支援。

8月4日

○福岡県が計画している流木用一次仮置場の現状を確認し、搬入方法等について技術的な助言を実施。

8月8日

○災害廃棄物処理に関して以下の事務連絡を発出

- ・被災市町村が損壊家屋の解体・撤去を行う場合の留意事項
- ・被災した農業用ハウス等の農林水産関係廃棄物に係る災害廃棄物処理事業

8月9日

○全国都市清掃会議の担当者が現状把握のため朝倉市を訪問し、今後の災害廃棄物の処理における支援について朝倉市と協議。

8月22日

○九州地方環境事務所の担当官が大分県日田市及び中津市に災害等廃棄物処理事業費補助金及び廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金の説明会を実施。

9月6日

○九州地方環境事務所の担当官が福岡県添田町に補助金の説明会を実施。

9月7日

○九州地方環境事務所の担当官が福岡県朝倉市及び東峰村に補助金の説明会を実施。

10月30日

○福岡県が二次仮置場で流木の受入れを開始。

11月2日

○福岡県が二次仮置場で流木の処理を開始。

12月18日～22日

○災害査定の実施（福岡県朝倉市・東峰村・添田町、大分県日田市・中津市）

○1月16日現在、福岡県朝倉市・東峰村、大分県日田市では、九州地方環境事務所の技術的支援を受けながら災害廃棄物の処理を実施中。

(17) 気 象 庁の対応

- ・ 梅雨前線及び台風第3号に関して報道等への説明を実施（7月3日 17:20）
- ・ 島根県の邑南町、浜田市、益田市、津和野町に大雨特別警報を発表（7月5日 05:55）
- ・ 気象庁災害対策本部設置（7月5日 05:55）
- ・ 島根県に発表した大雨特別警報について記者会見を実施（7月5日 07:00）
- ・ 島根県の大雨特別警報を解除（7月5日 11:15）
- ・ 福岡県の16市町村に大雨特別警報を発表（7月5日 17:51）
- ・ 福岡県に発表した大雨特別警報について記者会見を実施（7月5日 19:00）
- ・ 大分県の15市町に大雨特別警報を発表（7月5日 19:55）
- ・ 大分県に発表した大雨特別警報について記者会見を実施（7月5日 21:00）
- ・ 福岡県の3市町について大雨特別警報から注意報へ切替発表（7月5日 23:48）
- ・ 大分県の1市について大雨特別警報から注意報へ切替発表（7月6日 02:55）
- ・ 福岡県の7市町に大雨特別警報を追加発表（7月6日 03:10）
- ・ 大分県の2市について大雨特別警報から注意報へ切替発表（7月6日 06:15）
- ・ 福岡県、大分県の大雨特別警報を解除（7月6日 14:10）
- ・ 九州北部地方の大雨の見通しについて記者会見を実施（7月6日 15:30）
- ・ 気象庁ホームページに「7月5日からの梅雨前線による九州北部地方の大雨の関連情報」のポータルサイトを設置（7月7日）
- ・ 政府調査団（7月7日、7月9日）に職員を派遣
- ・ 福岡県庁に設置された政府現地連絡調整室（7月8日～28日）、朝倉市（7月9日～8月16日）、日田市（7月11日～8月10日）に職員を派遣して、詳細な気象解説を実施
- ・ 上記のほか、各地の気象台では、地方公共団体等の地元関係機関へ説明を実施
- ・ 気象庁として、引き続き気象状況の把握と情報発信に努める